

平成 2 8 年度

一般財団法人 建設業振興基金

情報化評議会 活動報告書

平成 2 9 年 3 月

***CI-NET***<sup>®</sup>

---

Construction Industry-NETwork 建設産業情報ネットワーク  
一般財団法人建設業振興基金.



## ま え が き

一般財団法人 建設業振興基金 建設産業情報化推進センター（現経営基盤整備支援センター 情報化推進室）は、建設産業情報ネットワーク（CI-NET）の恒常的な推進機関として平成 4 年 4 月に設立された。本報告書は 25 年目にあたる平成 28 年度の活動成果を取りまとめたものである。

活動体制は、情報化評議会の下に、CI-NET 推進上の基本的な方針を審議する政策委員会を置き、さらにその下に普及委員会、標準委員会の 2 つの専門委員会を置いて具体的な活動を行った。

CI-NET の普及については、平成 28 年度末（平成 29 年 3 月末）の時点で 10,345 社の企業が実用に至っている。平成 23～25 年度にかけて、CI-NET 導入・運用に係るケーススタディの策定、低コスト手法の検討、導入・拡大への関心・意欲のある企業等への支援等の広報普及活動を展開し、これらの活動と成果を受けて、引き続き平成 26 年度には平成 26～28 年度の 3 ヶ年活動計画を策定した上で、その具体的な普及方策を探るために CI-NET 利用企業を対象とする大規模なアンケート（4,224 社配付、うち 2,126 社回答）を実施した。

この結果を踏まえて、平成 28 年度は更に新規に CI-NET を導入しようとしているゼネコンや、既に導入しており業務利用する拠点および取引先の拡大を意図しているゼネコンのフォローを実施した。この結果、CI-NET を導入したゼネコンは平成 25 年度末の 20 社から平成 28 年度末（平成 29 年 3 月）には 29 社となった。また、CI-NET 利用促進のために新たなメリットの創出について検討を進めた。さらに第 2 次 3 ヶ年活動計画（平成 26～28 年度）に基づいた活動を評価し、第 3 次 3 ヶ年活動計画（平成 29～31 年度）の策定を行った。

平成 28 年度の活動は、会員各位や国土交通省のご支援、ご協力により大きな成果を得ることができた。ご尽力いただいた皆様に深く感謝する。本報告書が CI-NET 推進の一助となることを願うとともに、関係の皆様には今後とも一層のご協力、ご支援をお願い申し上げたい。

平成 29 年 3 月

一般財団法人 建設業振興基金



# 目 次

1. 情報化評議会の活動体制について .....	1
2. 情報化評議会 活動報告 .....	2
2.1. 活動目的 .....	2
2.2. 活動経過 .....	2
3. 政策委員会 活動報告 .....	3
3.1. 活動目的 .....	3
3.2. 活動経過 .....	3
3.3. 活動結果 .....	4
4. CI-NET の普及拡大に向けた 3 ヶ年活動.....	8
4.1. 平成 26～28 年度 CI-NET 普及活動計画 .....	8
5. 各専門委員会の活動報告（概要） .....	10
5.1. 普及委員会の活動報告（概要） .....	10
5.1.1. CI-NET 導入の可能性が高い首都圏および地域での新規利用企業の拡大【継続】 .....	10
5.1.2. すでに CI-NET を導入している企業（ゼネコン、取引先）に対する 利用範囲拡大の支援【継続】 .....	11
5.1.3. 新たなメリットの創出のための中長期的な課題の検討【継続】 .....	12
5.1.4. CI-NET の普及拡大に向けた第 3 次 3 ヶ年活動計画（平成 29～31 年度）案の策定 【完了】 .....	12
5.1.5. 設備見積 CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1 化の推進【継続】 .....	12
5.2. 標準委員会の活動報告（概要） .....	13
5.2.1. CI-NET 標準ビジネスプロトコルのメンテナンス【継続】 .....	14
5.2.2. CI-NET LiteS 実装規約等のバージョンアップルールの策定【完了】 .....	15
5.2.3. CI-NET LiteS 実装規約メッセージの見直しと整理【継続】 .....	15
5.2.4. 基本契約書メッセージの策定【継続】 .....	19
5.2.5. 消費税率変更への対応方法検討【休止】 .....	21
5.2.6. 強い暗号化への移行に向けた対応【完了】 .....	21
5.2.7. 新暗号アルゴリズムの電子証明書における企業識別方法および 認証方法のあり方の検討【継続】 .....	22
5.2.8. CI-NET における添付ファイルの圧縮・解凍方式の見直し【完了】 .....	23
5.2.9. CI-NET 準拠基準（案）の策定【完了】 .....	24
5.2.10. 運用マニュアルの改訂【完了】 .....	24
5.2.11. CI-NET を取り巻く周囲の電子商取引等に係る調査研究の実施【継続】 .....	25

<b>6. 各専門委員会の活動報告 .....</b>	<b>26</b>
6.1. 普及委員会の活動報告 .....	26
6.1.1. 活動テーマ .....	26
6.1.2. 活動体制 .....	26
6.1.3. 活動経過 .....	27
6.1.4. 活動結果 .....	32
6.2. 標準委員会 .....	48
6.2.1. 活動テーマ .....	48
6.2.2. 活動体制 .....	49
6.2.3. 活動経過 .....	50
6.2.4. 活動結果 .....	54
<b>7. 情報化評議会会員名簿 .....</b>	<b>87</b>
7.1. 情報化評議会会員（企業、団体） .....	87
7.2. 情報化評議会および各委員会名簿 .....	88
7.2.1. 情報化評議会 .....	88
7.2.2. 政策委員会 .....	90
7.2.3. 普及委員会 .....	90
7.2.4. 標準委員会 .....	95
7.2.5. 事務局 .....	98
<b>8. 資料編 .....</b>	<b>99</b>
8.1. 普及委員会 .....	99
8.1.1. 普及推進 WG .....	99
8.1.2. 設備見積 WG .....	218
8.2. 標準委員会 .....	239
8.2.1. 標準 BPWG .....	239
8.2.2. LiteS 規約 WG .....	269
8.2.3. 技術検討 WG .....	342
8.3. CI-NET の普及拡大に向けた第 3 次 3 カ年活動計画（平成 29～31 年度） .....	381

# 1. 情報化評議会の活動体制について

平成 28 年度の情報化評議会（CI-NET）の活動体制は下図のとおりである。（敬称略、平成 29 年 3 月現在。）

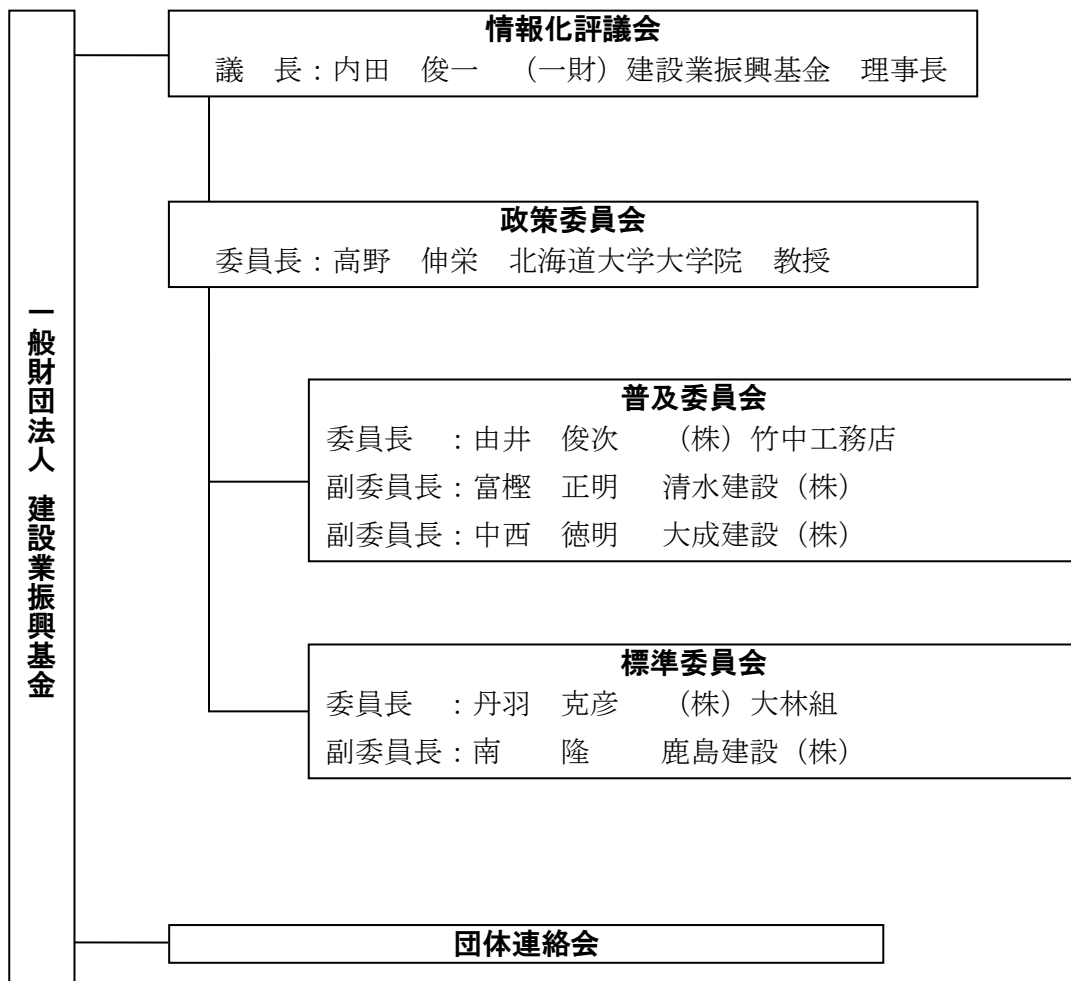


図 2.1-1 活動体制図

## 2. 情報化評議会 活動報告

### 2.1. 活動目的

情報化評議会は、情報化評議会が行うべき事業について審議し、意見を述べる機関として、建設業振興基金内に設置されている。会員および学識経験者のうちから建設業振興基金が委嘱した「情報化評議員」で構成される。

### 2.2. 活動経過

以下の日程で情報化評議会を開催し、CI-NETに係わる検討を行った。

開催回	開催日時、場所	主な議題
第1回	平成28年4月27日(水) 14:00～16:30 浜離宮建設プラザ10階 大会議室	(1) 平成27年度 情報化評議会 活動報告および事業収支について (2) 平成28年度 情報化評議会 活動計画および予算について (3) CI-NETの普及推進に係る検討課題について (4) その他 1) 強い暗号アルゴリズムへの移行に向けた対応について



### 3. 政策委員会 活動報告

#### 3.1. 活動目的

情報化評議会の下に、建設産業政策大綱の趣旨に沿って、建設業振興基金が行う支援業務、専門的に検討すべき事項の専門委員会への付託等の CI-NET に係る基本方針を審議する機関として設置されている。学識経験者、国土交通省、業界および会員企業の代表、各専門委員会の委員長により構成される。

平成 28 年度の政策委員会の主な活動テーマは、以下のとおりである。

＜主な活動テーマ＞

- |   |   |
|---|---|
| ① | 新電子証明書発行にかかる対応についての検討                     |
| ② | 情報化評議会（CI-NET）活動成果物公開方針改訂に係る検討            |
| ③ | CI-NET 第 3 次 3 カ年活動計画(平成 29～31 年度)についての検討 |

#### 3.2. 活動経過

以下の日程で政策委員会を開催し、CI-NET に係わる検討を行った。

開催回	開催日時	主な議題
第 1 回	平成 28 年 4 月 6 日(水) 15:30～17:30 建設業振興基金 3 階 301 会議室	(1) 平成 27 年度 情報化評議会 活動報告および事業収支について (2) 情報化評議会運営体制の見直しについて (3) 平成 28 年度 情報化評議会 活動計画および事業予算について (4) 強い暗号アルゴリズムへの移行に向けた対応について (5) その他
第 2 回	平成 28 年 10 月 19 日(水) 15:00～17:00 建設業振興基金 3 階 301 会議室	(1) 新電子証明書発行にかかる対応について (2) CI-NET 成果公開方針改定案について (3) 第 3 次 3 カ年活動計画（平成 29～31 年度）素案について (4) CI-NET を活用した電子商取引説明会 (5) その他

第3回	平成27年12月12日(月)	(1) 平成28年度委員会活動の中間報告について
	15:00～17:00	(2) 電子商取引説明会（東京）開催について
建設業振興基金	3階	(3) CI-NET 第3次3ヵ年活動計画(平成29～31年度)について
301会議室		(4) 新暗号アルゴリズム対応に伴う諸規則の改訂について
		(5) その他

### 3.3. 活動結果

CI-NET の普及進展や普及活動の強化に伴い、CI-NET の活用に係るステークホルダーの多様化への対応が求められている。これを受けて、CI-NET 運営方針について、検討を行った。具体的な検討テーマとして、以下の検討を行った。

#### (1) 新電子証明書発行にかかる対応についての検討

CI-NET 電子証明書のプロファイルの記載方法や契約後の否認、なりすまし防止のための方策について、弁護士の意見も頂きながら検討を進めた。

##### (a) 今後の対応

##### 1) CI-NET 電子証明書利用について

電子証明書プロフィールの CN に、電子商取引の決裁に係る職務権限者が特定できることを条件（事務処理の規程等にて明確にする）に「SHOKUMU-KENGENSHA」あるいは「個人名(英数字)」を記載する。

##### 2) CI-NET を利用した場合の否認防止について

電子的な契約行為において、契約後に会社が一方的に否認する場合の防止策として契約前に取り交わすデータ交換協定書等に否認できない旨および権限の所在を追記する。

##### データ交換協定書改正

データ交換協定書第11条(個別契約の成立)に第5項、第6項を追記する。(CR 管理 No. : B-2016-005)

データ交換協定書

第11条（個別契約の成立）

（省略）

5. 本協定に係わる基本契約または個別契約において、利用する電子証明書に記載されている正当な権限を有する者は、当該契約の当事者本人あるいは当事

者から権限委譲を受けた者であることを事務処理の規程に定め、当該規程に沿った運用を行わなければならない。

6. 甲および乙は、本協定に係わる基本契約または個別契約は、本協定に係わる基本契約または個別契約に関する正当な権限を有する者が適切な手段、手続きに則って行うことを前提としたものであるため、その成立を否認はしてはならない。また、契約の一方当事者は、社内の制限を相手方に主張できない。

### 3) 申込み法人等の存在確認について

申込みをした法人等が存在していることの確認については、現行通り、登記事項証明書(CI-NET 申込日から起算し3ヶ月以内に発行されたもの1部)の提出によるものとする。

### 4) CI-NET 電子証明書のなりすましによる申込みの防止について

現状では、ゼネコンとの取引関係が全くない法人からの新規の申込みは、CI-NET サービスにおいて実質上行えないこととなっている。

また、電子的な契約行為以前に元下間において取引を開始する場合、決算書、印鑑証明書等の書類を下請側から提出させる等、与信確認をしている。

さらに、実際に電子取引を行う前に、データ交換協定書等を取り交わし、取引関係者を明確にしている。

以上の点より、申込み法人等本人が申込みをしたことの確認については、申込書に実印を押印、印鑑証明書を添付することにより信頼性が高まるとのご指摘を頂いたが、建設業の元請・下請間の工事請負契約の実状、CI-NET の運用実績および申込者の負担等を考慮し、申込書への押印は現行通り、会社印等通常の契約時に使用している印鑑での対応とする。

## (2) 情報化評議会（CI-NET）活動成果物公開方針改訂に係る検討

普及活動の一貫として、ベンダー連携強化を進める上で、情報化評議会 CI-NET 活動成果物等の活用範囲の拡張を検討する必要性が生じている。これを受けて、既存の会員におけるメリット等にも配慮しつつ、今後の CI-NET の普及に向けて必要であると判断される事項について、情報化評議会（CI-NET）活動成果物公開方針を改訂した。

### (a) 背景

平成 24 年度に、完工高 50 億円以上の企業（ゼネコン）を対象に実施した「発注業務における電子商取引に関する調査アンケート」において、その半数近くの企業が業務パッケージシステムを使用している実態が明らかとなった。これにより、業務パッケージシステムと CI-NET との連携を強化することで、導入コストの低減化や業務の効率化が推進され、CI-NET 導入企業の拡大に大きく寄与することが期待された。これを受けて、CI-NET の普及拡大に向けた「第 3 次 3 カ年活動計画（平成 26～28 年度）」において、「業務パッ

ージベンダーとの連携強化」が掲げられ、CI-NET の導入拡大に向けた重要施策の 1 つと位置付けられた。

一方で、情報化評議会の成果物、特にドキュメント類の実装規約等は、次表の「CI-NET 活動成果方針」に従い、事業化目的利用での公開先は会員企業に限定されており、今後の CI-NET 普及拡大へ向けて、様々な関係者との連携を進める上では、これらを広く公開していく必要があると認識された。

## (b) 基本方針

建設分野の情報化を推進するためには、CI-NET の成果を業界で広く利用できる成果運用が不可欠である。このため、当評議会の成果物は、事業化目的利用と区別が付かず悪用対策が講じられない等が懸念されるため、情報化評議会会員の便益が阻害されないよう配慮した上で、会員内外を問わず広く公開することを基本方針とする。

## (c) 検討結果

「活動成果物公開方針」を、次表の「改訂」の通り改訂した。

表 3.3-1 情報化評議会 (CI-NET) 活動成果物公開方針情報化評議会 (CI-NET) 活動成果物公開方針

成果物区分		利用者区分	自己利用※1		事業化目的利用	
		CI-NET 会員	非会員	CI-NET 会員	非会員	
標準 BP	標準メッセージ		○	○	○ (利用登録)	同左
	建設資機材コード		○	○	(個別対応)	(個別対応)
	建設マニュアル類		○	○	○	○
ドキュメント等	ドキュメント類	仕様,資料等 (含む 実装規約) (含む印刷物 PDF 等)	○	○※2 ■改訂 「(個別対応)」を 「CI-NENT 電子証明書取得者に限る」と改訂。	(個別対応)	(個別対応)
	プログラム類	ロードモジュール、 操作マニュアル等	○	(個別対応)		
		ソースモジュール、 システム仕様書等	(個別対応)	(個別対応)		

※1：自己利用、例えば契約締結あるいは取り決め等において取引先等へ公開する場合、事業化目的利用とならないようにすること。

※2：CI-NET 電子証明書取得者に限る。

### 【凡例および用語説明】

自己利用：自社内業務の情報化を目的とした利用

事業化目的利用：自社の商品として第三者に利用させることを目的とした利用

○：提供媒体費用および送料等は実費負担

個別対応のうち網掛け部分：活動成果物の利用の範囲、利用形態等の契約締結、協議が必要なもの

### **(3) CI-NET 第 3 次 3 ヶ年活動計画(平成 29～31 年度)についての検討**

普及拡大の進捗状況を的確に把握し、今後の展開対象を明確化することを目的として、普及対象となり得る企業の条件およびその母数について引き続き検討した。

また、第 2 次 3 ヶ年活動計画（平成 26～28 年度）に基づいた活動を評価し、上記結果に基づいて第 3 次 3 ヶ年活動計画（平成 29～31 年度）の策定を行った。

## 4. CI-NET の普及拡大に向けた 3 ヶ年活動

### 4.1. 平成 26～28 年度 CI-NET 普及活動計画

CI-NET の普及に向けた第 1 次 3 ヶ年活動計画（平成 23～25 年度）では、平成 23 年度に普及活動における 3 つの対応方針を取りまとめ、活動の具体的な方向性を示した上で、平成 24 年度には、これら 3 つの対応方針に基づき、CI-NET の広報普及活動を効果的かつ効率的に実施するためのツールの開発および試行に重点を置いた活動を行い、続く平成 25 年度は、これらの開発したツールを活用して、CI-NET 未導入企業等に対して導入・拡張に向けた働きかけや支援を実践した。

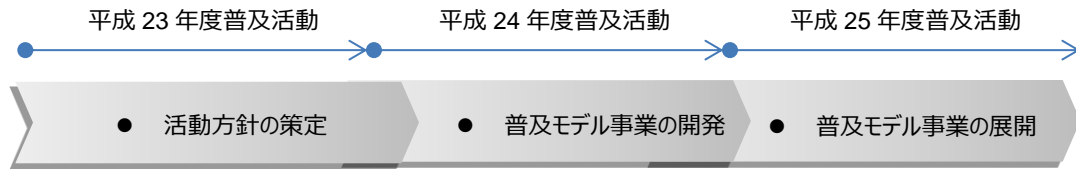
CI-NET の普及に向けた 3 ヶ年活動計画（平成 26～28 年度）では、第 2 次 3 ヶ年活動計画（平成 23～25 年度）の普及活動を継続するとともに、以下の活動方針の下で、より効果的かつ効率的な普及戦略を検討し、普及活動の強化を図ることを計画している。

＜第 3 次 3 ヶ年活動計画（平成 26～28 年度）の活動方針＞

- CI-NET 導入の可能性が高い首都圏および地域での新規利用企業の拡大
- すでに CI-NET を導入している企業（ゼネコン、取引先）に対する利用範囲拡大の支援
- 新たなメリットの創出のための中長期的な課題の検討

これらの 3 つの対応方針に則して、第 3 次 3 ヶ年活動計画（平成 26～28 年度）における各年度の活動目標を以下のとおり設定した。

●第1次3ヵ年活動計画（平成23～25年度）における各年度の目標



●第2次3ヵ年活動計画（平成26～28年度）における各年度の目標

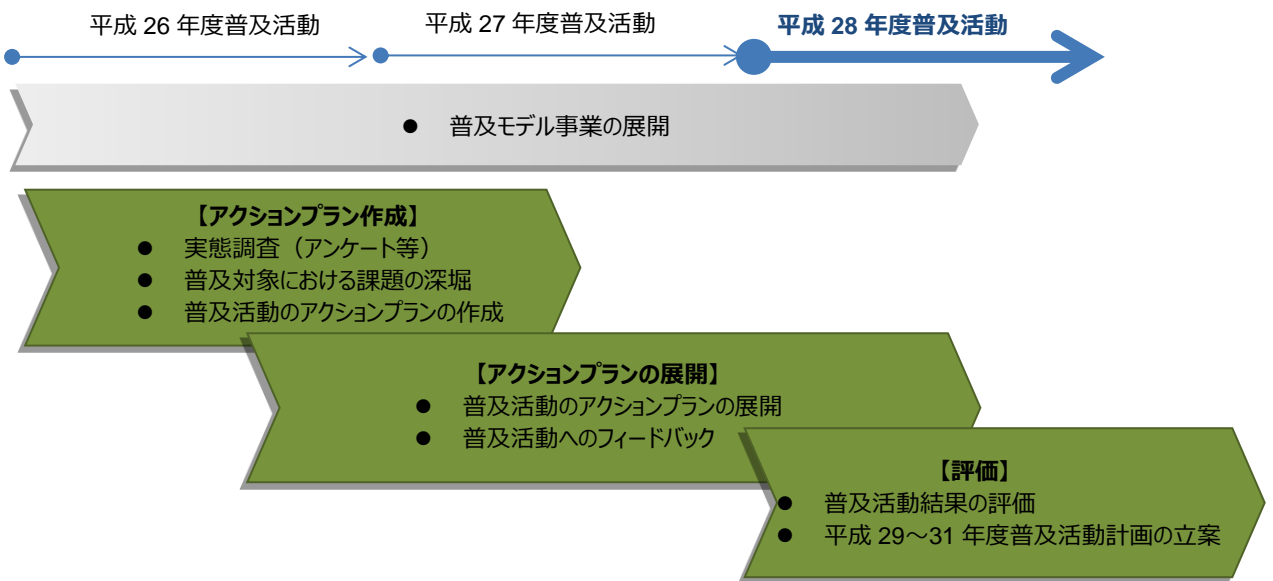


図 4.1-1 3ヵ年活動計画における各年度の活動目標

## 5. 各専門委員会の活動報告（概要）

### 5.1. 普及委員会の活動報告（概要）

企業識別コード取得による CI-NET の実用化の進展状況は、平成 29 年 3 月末現在では、平成 27 年 3 月末から 128 社増加し、10,345 社となっている。このうち、ゼネコンは平成 29 年 3 月末時点で 29 社であった。平成 28 年度は新たに 1 社が CI-NET を導入し、さらに、3 社が平成 29 年度内に導入見込みとなっている。また、ゼネコン以外の専門工事業者にも、発注側での電子商取引運用を開始する企業が現れつつある。

#### <主な活動テーマ>

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>① CI-NET 導入の可能性が高い首都圏および地域での新規利用企業の拡大</li><li>② すでに CI-NET を導入している企業（ゼネコン、取引先）に対する利用範囲拡大の支援</li><li>③ 新たなメリットの創出のための中長期的な課題の検討</li><li>④ CI-NET の普及拡大に向けた第 3 次 3 ヶ年活動計画（平成 29 年～31 年度）案の策定</li><li>⑤ 設備分野における CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1 への移行の推進</li></ul> |
|---|

#### 5.1.1. CI-NET 導入の可能性が高い首都圏および地域での新規利用企業の拡大【継続】

##### (1) CI-NET を活用した電子商取引説明会の継続的開催

完工高 50 億円以上の建設企業等を対象にした電子商取引説明会として、7 月に重点地域である大阪、愛知、そして新潟で 3 回、11 月に東京で 2 回、追加開催として 1 月に東京で 1 回、計 6 回の説明会を行った。

##### (2) 勉強会、個別支援の実施

勉強会および個別支援は、首都圏を中心に、重点地域（特に大阪、愛知を中心にフォロー）等でも実施した。また、電子商取引説明会の参加企業やこれまでに CI-NET に関心を示した企業に対してもフォローの視点で実施した。

説明会参加企業の中で、勉強会、個別支援を希望した 20 社に対して、フォローアップ、連絡および個別訪問を行った。個別訪問先は 2 社である。



### **(3) 普及ツール（提供資料等）および提供方法の継続的な改善**

今までに策定した手法およびツールを活用し普及活動を展開していくが、その活動を通じて明らかになった課題等（施工体制台帳およびそれに添付する下請負契約書の取扱い、CI-NET 電子証明書の申込み手続きの調査等）を受けて、手法およびツール等を適宜改訂した。

それら普及ツールの広報のため、CI-NET ホームページの効率的な活用を図った。

### **(4) CI-NET 対応ベンダーおよび業務パッケージベンダーの連携強化**

CI-NET 普及拡大を図るため、CI-NET 対応ベンダーおよび CI-NET ベンダー会メンバー（業務パッケージベンダー等）と連携し、同ベンダーおよびベンダー会メンバーが、導入を検討する企業を訪問する際に、情報化評議会は協働して情報提供等の支援を行った。

また、社内の業務システムと CI-NET の連携を効率良く低コストで実現するため、CI-NET 対応ベンダーと業務パッケージベンダー双方との連携強化の対応策を検討した。

昨年に引き続き、業務パッケージベンダー2社にヒアリングを行い、「CI-NET ベンダー会参加届出書」を提示していただいた。また、電子商取引説明会に参加、協力いただいた。

## **5.1.2. すでに CI-NET を導入している企業（ゼネコン、取引先）に対する利用範囲拡大の支援【継続】**

### **(1) 中堅ゼネコンとの意見交換会の実施**

平成 27 年度に引き続き、平成 29 年 2 月に意見交換会を開催し、これから CI-NET 導入を検討する発注側企業（ゼネコン）が、自社の運用方法を比較して同様な方法または異なるが工夫された方法をイメージしてもらえよう、個別な事柄に対する事例をまとめた。（「資料編 8.1.1 (7)」を参照。）

### **(2) 電子化率調査による各社の実情・今後の展開計画の把握**

平成 27 年度に引き続き CI-NET 導入ゼネコンに対し、電子化率調査を実施し、各社の実情および今後の展開計画の把握を行った。

平成 28 年 4 月 25 日から 5 月 28 日にかけ、CI-NET 利用ゼネコン 19 社を対象に、CI-NET で利用されている業務メッセージおよび CI-NET 利用の方針・計画、推進上の課題について調査を行った。

大手企業では、過去 5 年間に於いて取引を電子化している業者数が緩やかに減少しているが、その取引業者率は最大値となっている。また、中堅企業では出来高業務、地場企業では見積業務や出来高業務の実施・普及が課題である。

### 5.1.3. 新たなメリットの創出のための中長期的な課題の検討【継続】

#### (1) 発注者とゼネコン間の契約電子化の検討

平成 28 年度は、発注者(デベロッパー等)とゼネコン間の契約について、CI-NET 以外の電子契約の動向を踏まえて、アンケート調査を行った。

#### (2) 汎用的な取り交わし書面の電子データ化に対する検討

平成 27 年度は、確定注文・注文請けメッセージを利用した基本契約書の取り交わし業務を暫定的に認めた。それを受け LiteS 委員会は、暫定版基本契約メッセージ運用ルールを検討した。

平成 28 年度は、基本契約書の取り交わしをたたき台として、汎用的な取り交わし書面の発展的活用の検討のため、アンケート調査を行った。

### 5.1.4. CI-NET の普及拡大に向けた第 3 次 3 ヶ年活動計画（平成 29～31 年度）案の策定【完了】

平成 28 年度は、第 2 次 3 ヶ年活動計画（平成 26～28 年度）に基づいた活動を評価し、第 3 次 3 ヶ年活動計画（平成 29～31 年度）を策定した。

### 5.1.5. 設備見積 CI-NET LiteS 実装規約 Ver. 2.1 化の推進【継続】

平成 28 年度は、平成 27 年度に引き続き、ゼネコン、取引先およびベンダー（CI-NET 対応サービス ASP、パッケージソフト）における現状確認と、CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1(以下、「LiteS Ver.2.1」という。)への移行に向けた課題を調整し、普及促進策を検討した。

また、設備見積業務の効率化、負担軽減、利便性向上のために、環境を整備するための諸施策の策定に取り組んだ。

具体的な課題についての検討は、平成 27 年度に引き続き、次の通り検討チームを組成し取り組んだ。

#### (1) 運用ルール検討チーム

設備見積業務における CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1 (LiteS Ver.2.1) への移行に対する業務上の課題について、平成 27 年度に実施した「設備見積実運用テストⅢ」の課題への対応策の策定を進めた。また、LiteS Ver.2.1 の普及促進を目的として、LiteS 実装規約 Ver.2.1 の INF+DAT 形式データをメール添付で送受信する「試行業務」の実施概要およびロードマップを提案した。

## (2) 見積依頼基準検討チーム

CI-NET として設備見積依頼基準（見積区分（中項目）および拾い区分）を統一化することにより、ゼンコンとサブコン間で行っている見積業務の効率化、迅速化、負担軽減、並びに比較検討、組換えおよびデータ分析の利便性向上を図る。

将来的には、策定した設備見積依頼基準の各項目に採番し、見積作成業務のデータ処理化を推進する。

## (3) 資機材コード検討チーム

電気設備および機械設備（空調・衛生）の建設資機材コードを、設備工事の建設資機材の現況を反映させたコード体系に改訂し、CI-NET/C-CADEC との統一化を図る。

また、建設資機材コードの改訂に伴う、各社およびパッケージベンダーによる建設資機材マスター修正の移行準備を検討する。

## 5.2. 標準委員会の活動報告（概要）

### <主な活動テーマ>

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>① CI-NET 標準ビジネスプロトコルのメンテナンス【継続】</li><li>② CI-NET LiteS 実装規約等のバージョンアップルールの策定【完了】</li><li>③ CI-NET LiteS 実装規約メッセージの見直しと整理【継続】</li><li>④ 基本契約書メッセージの策定【継続】</li><li>⑤ 消費税率変更への対応方法検討【継続】</li><li>⑥ 強い暗号化への移行に向けた対応【完了】</li><li>⑦ 新暗号アルゴリズムの電子証明書における企業識別方法および認証方法のあり方の検討【継続】</li><li>⑧ CI-NET における添付ファイルの圧縮・解凍方式の見直し【完了】</li><li>⑨ CI-NET 準拠基準（案）の策定【継続】</li><li>⑩ 運用マニュアルの改訂【完了】</li><li>⑪ CI-NET を取り巻く電子商取引等に係る調査研究の実施【継続】</li></ul> |
|--|

CI-NET 標準ビジネスプロトコルおよび平成 26 年度にリリースした CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1 ad.7 の次期バージョン改訂に向けて、平成 28 年度は以下の活動を行った。

## 5.2.1. CI-NET 標準ビジネスプロトコルのメンテナンス【継続】

平成 28 年度における CI-NET 標準ビジネスプロトコル Ver.1.5（以下、「標準 BP」という。）に対する改善要求（以下、「チェンジリクエスト」（略称：CR）という。）の提出および承認結果は、資料編に示す通りである。（「資料編 8.2.1（1）」を参照。）

表 5.2-1 標準 BP に対するチェンジリクエストの提出および承認結果

チェンジリクエスト案件	CR 管理 No.	提出・承認結果
(a) 建設業許可工事業種リストへの「解体工事業」の追加	B-2016-001	承認済み
(b) CI-NET による電子データ交換（EDI）に関する運用マニュアル（参考例）の改訂（メール経由から ASP 経由への変更）	B-2016-004	承認済み
(c) CI-NET による電子データ交換（EDI）に関するデータ交換協定書（参考例）の改訂（新電子証明書の発行に伴う改訂）	B-2016-005	承認済み
(d) 建設資機材コード（空調衛生設備に関する資機材コード）の改訂	B-2016-006	承認済み
(e) 建設資機材コード（電気設備に関する資機材コード）の改訂	B-2016-007	承認済み
(f) CI-NET による電子データ交換（EDI）に関するデータ交換協定書（参考例）の改訂（ebMS 利用に対応した改訂）	B-2016-008	承認済み
(g) CI-NET による電子データ交換（EDI）に関するデータ交換協定書（参考例）の改訂（「基本契約」の追加に伴う改訂）	B-2016-002	却下
(h) CI-NET による電子データ交換（EDI）に関する運用マニュアル（参考例）の改訂（「基本契約」の追加に伴う改訂）	B-2016-003	却下
(i) データ項目定義およびマトリックス（標準 BP p.54～83）、標準メッセージ一覧表（標準 BP p.84～173）、CI-NET 標準データコード（CD）（標準 BP p.174～177）の改訂	（未採番）	今後に提出予定

## 5.2.2. CI-NET LiteS 実装規約等のバージョンアップルールの策定【完了】

平成 28 年度に作成された「バージョンアップルール（命名ルール、手続き等）」に関して、CI-NET LiteS 実装規約 指針・参考資料への記載案がチェンジリクエスト（CR 管理 No. : L-2016-003）として標準委員会へ提出され、承認された。なお、本バージョンアップルールについて、運用に際して不都合等が生じた場合は、随時見直しを行うこととしている。

## 5.2.3. CI-NET LiteS 実装規約メッセージの見直しと整理【継続】

データ項目の新設・変更要望についてアンケート調査を実施し、要望のあったデータ項目について、データ項目の新設や定義変更、メッセージへの反映の必要性等を検討した。また、標準 BP と CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1ad.7（以下、「LiteS 実装規約」という。）でデータ属性に不整合を生じている箇所について、整合化に向けた整理を行った。

データ項目の新設・変更の整理および反映は、以下のスケジュールで取り組む方向で検討しており、これらのデータ項目の新設・変更の反映手続きは、チェンジリクエスト（CR 管理 No. : L-2016-003）で取り決めたバージョンアップルールに従って、平成 29 年度以降に行われる見込みである。

表 5.2-2 データ項目の新設・変更の整理および反映スケジュール（案）

主な取組事項	H28	H29	H30	H31	H32	H33 以降
標準 BP と LiteS 実装規約におけるデータ項目定義およびメッセージ間の整合化等検討	○	○				
整合化等に係るデータ項目定義およびメッセージの改訂案の策定	○	CR 承認	規約 改訂			
新旧メッセージの共存運用ルール策定		○				
既存取引データへの影響調査		○				
実証実験等による確認			○			
整合化等に係るデータ項目定義およびメッセージの改訂案へのフィードバック				○		

主な取組事項	H28	H29	H30	H31	H32	H33 以降
データ項目定義およびメッセージの改訂の承認、公表				CR 承認	規約 改訂	

ユーザおよびベンダーの作業*					○	○
----------------	--	--	--	--	---	---

\*：ユーザおよびベンダー(ASP、パッケージベンダー)の作業では、自社構築システムの検討、改修のステップが必要である。

## (1) 進捗状況

### (a) データ項目の新規追加または定義変更の要望

データ項目の新設・変更について、アンケート等を実施した結果、以下のデータ項目について、新規追加または定義変更が要望された。これらについて、新規に追加すべきデータ項目および定義変更すべきデータ項目の検討を行った。

新規に追加されるデータ項目については、引き続き、データ属性の確認やメッセージへの定義、反映バージョンの整理等を行った上で、平成 29 年度以降にチェンジリクエストを提出する予定である。

#### 1) 新規追加要望のあった項目

表 5.2-3 新規追加要望のあった項目

新規追加要望のあった項目	LiteS 規約 WG における検討状況または対応方針
[新規]受注者 JV 工事フラグ、[新規]受注者その他の JV 構成企業名	購買見積業務、注文業務、出来高・請求業務のメッセージにおいて、発注者と同様に受注者についても、左記項目を新設する。
[新規]受注者決裁者役職名、[新規]発注者決裁者役職名	「決裁者名」と「役職名」のデータ項目を分けるため、左記項目を新設する。 また、LiteS 実装規約および CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1ad.7 指針・参考資料（以下、「LiteS 実装規約 指針・参考資料」という。）に掲載の注文書サンプルにおいて、発注者名は、決裁者名と決裁者役職名とし、2 行から 3 行に増やす。

新規追加要望 のあった項目	LiteS 規約 WG における検討状況または対応方針
[新規]法定福利費	左記項目を新設する。 運用の統一化は困難なため、明細には新設せず、鑑に内数として直接入力（属性は N14）する。
[新規]労災保険（負担者区分）	「労災保険（負担者区分）」は「1066 保険条項」に統合し、「1066 労災保険」に改名する。 データ項目名の変更とするか、データ項目の定義説明文の改訂とするかは検討中。
[新規]瑕疵担保期間	「瑕疵担保期間」は「1054 保証期間指定」に統合し、「1054 瑕疵担保期間」に改名する。 データ項目名の変更とするか、データ項目の定義説明文の改訂とするかは検討中。 なお、現在検討中の民法改正において、「瑕疵担保」は「契約内容不適合」に文言変更される見通しのため、民法改正の時期に合わせて規約への反映を行う。LiteS 実装規約 指針・参考資料（p.147）等の「保証期間」の記載例も併せて修正する。
[新規]協力会費	「協力会費」の項目を明記することはコンプライアンス上の問題となる懸念があり、左記項目は新設しない。 「支払条件」にも含めない方がよいと考えられ、「特記事項」に含めることが適切と考えられる。
[新規]支払時期（締日、支払日）	既存項目の[1065]支払日指定（K20）が該当すると考えられ、左記項目は新設しない。 メッセージを変更するか、従来の運用に倣い [1056]支払条件に含めて記載するかは検討中。
[新規]支払方法（現金、約束手形の区分、割合）	既存項目の[1058]支払金額：部分払い割合～[1063]支払金額：部分払いサイト日数が該当すると考えられ、左記項目は新設しない。 メッセージを変更するか、従来の運用に倣い [1056]支払条件に含めて記載するかは検討中。
[新規]支払率	[1058]部分払い割合（N3）が該当すると考えられ、左記項目は新設しない。 ただし、支払率が確定注文時から明記されていれば、出来高査定で差し戻されるケースが減ると期待されることから、[1058]部分払い割合（N3）を確定注文メッセージ以降の各メッセージに任意項目として追加する。

新規追加要望 のあった項目	LiteS 規約 WG における検討状況または対応方針
[新規]前渡金	[1057]支払条件：前払い金額が該当すると考えられ、左記項目は新設しない。 メッセージを変更するか、従来の運用に倣い [1056]支払条件に含めて記載するかは検討中。
[新規]帳票年月日変更不可フラグ、[新規]受注者担当住所変更不可フラグ	運用ルールにて対応されるべき範囲であると判断され、左記項目の新設は行わない。
[新規]約款	左記項目を新設するとともに、[1288]明細データ属性コードに「約款行」を新設する。 これに伴い、帳票印刷時のレイアウト定義も作成する必要があり、byte 数等の属性はこれを併せて今後検討する。
[新規]法人番号	左記項目を新設する。
[新規]参照データ処理 No.、[新規]参照データ処理 No.2、[新規]参照データ処理 No.3、[新規]明細構造区分	従来の運用において、[1179]帳票データチェック値 に設定されている情報の一部である左記項目を新設することを検討中。

## 2) 定義変更要望のあった項目

表 5.2-4 定義変更要望のあった項目

定義変更要望 のあった項目	LiteS 規約 WG における検討状況または対応方針
[1026]発注者代表者氏名、[1169]発注者決裁者名、等	氏名に該当するデータ項目は、属性：K、byte 数：28 に統一する。海外取引等で外国人氏名を記載する場合には、28byte では不足するため、50byte 程度に拡張すべきかを検討中。
[1042]工事場所・受渡し場所名称、[1043]工事場所・受渡し場所住所	byte 数を K60 → K100 に変更する。



定義変更要望 のあった項目	LiteS 規約 WG における検討状況または対応方針
[1175]特記事項、[1176]特記事項 2、[1069]発注者側見積・契約条件、[1069]発注者側見積・契約条件	明細に[新規] 特記事項、[新規] 発注者見積・契約条件、[新規] 受注者見積・契約条件を新設するとともに、[1288]明細データ属性コードに以下を新設する。 6：特記事項 7：発注者見積・契約条件 8：受注者見積・契約条件 また、帳票印刷時のレイアウト定義も作成する。
[1167]受注者建設業許可工事業種	変更しない。 (受注者の建設業許可工事業種が 5 業種以下の場合は、[1167]受注者建設業許可工事業種（マルチ回数は 5 回まで）に記載し、5 業種を超える場合は、[1175]特記事項 または [1176]特記事項 2 に記載する運用とする。)
[1179]帳票データチェック値	左記項目の利用状況を各社（ゼネコン、ベンダー）に確認の上、メッセージ毎の可否を整理し直す。
[1200]明細コード	設備見積 WG より、階層数が不足おり 15 階層まで拡張することが要望されたが、今後 CI-NET 設備見積の実証運用等を通じて必要性を確認の上、検討することとした。

#### (b) 標準 BP と LiteS 実装規約におけるデータ項目定義の整合化

- ① 標準 BP と LiteS 実装規約におけるデータ項目定義の整合化案について、LiteS 規約 WG にて検討中であり、(a) と併せて今後に変更リクエストを提出予定である。

#### (c) CI-NET LiteS 実装規約メッセージの改訂

- ① LiteS 実装規約におけるメッセージ間での使用データ項目の整合化案について、LiteS 規約 WG にて検討中であり、(a) および (b) と併せて今後に変更リクエストを提出予定である。

### 5.2.4. 基本契約書メッセージの策定【継続】

「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」（平成 19 年 6 月）において、企業が反社会的勢力による被害を防止するための基本理念や具体の対応が取りまとめられ、その対応策の一つとして、契約書や取引約款への暴力団排除条項の導入が示された。これに対

応して、大手総合工事業者各社では、取引先数千社と基本契約書を結び直したことから、膨大な人手を要する事態が生じた。今後も、法制度等の改正に対応して、契約書の再締結が必要となるケースがあると考えられることから、基本契約書の取り交わし業務における CI-NET の適用について検討することが提案された。これを受けて、平成 28 年度に、基本契約書の取り交わし業務における「注文・注文請けメッセージ」の適用運用ルール（案）を検討した。

また、暫定的利用の基本契約メッセージを用いて基本契約を実施するにあたり、以下の 3 点について、改訂が必要となるが、基本契約業務における確定注文／注文請けメッセージの利用は、基本契約メッセージが策定されるまでの暫定的な運用であるため、②および③に関して、標準 BP および LiteS 実装規約 指針・参考資料は改訂せず、別途、平成 28 年度活動報告書に掲載するに留める方針とした。

- ① 基本契約業務における確定注文／注文請けメッセージの利用方法（基本契約メッセージが策定されるまでの暫定的な運用）
- ② CI-NET による電データ交換（EDI）に関するデータ交換協定書（参考例）
- ③ CI-NET による電データ交換（EDI）に関する運用マニュアル（参考例）

なお、基本契約メッセージ（新規）の仕様は、平成 30 年度を目処に作成する方針としているが、汎用メッセージの必要性について、普及委員会から要望があった場合には、基本契約の取り交わし業務への汎用メッセージの適用可否を含めて、汎用メッセージの仕様検討も行う。これらも含め、基本契約メッセージの実運用に向けて、以下のスケジュールで取り組む方向で検討している。

表 5.2-5 基本契約メッセージの整備スケジュール（案）

主な取組事項	H28	H29	H30	H31	H32	H33 以降
暫定的利用の基本契約メッセージ 運用ルールのメンテナンス	○					
基本契約メッセージ（新規）の策定		CR 承認	規約 改訂			
実証実験等による確認			○			
基本契約メッセージ（新規）の改訂				○		
基本契約メッセージ（改訂）の承認、 公表				CR 承認	規約 改訂	
ユーザおよびベンダーの準備作業*					○	○

\*：ユーザおよびベンダー(ASP、パッケージベンダー)の作業では、自社構築システムの検討、改修のステップが必要である。

## 5.2.5. 消費税率変更への対応方法検討【休止】

### (1) 背景

- ① 平成 27 年 10 月に予定されていた消費税率の 8%から 10%への引き上げ時期は、平成 29 年 4 月に延期される見込みとなったが、これに向けて、CI-NET における対応方法を取り決める必要がある。
- ② 今後、軽減税率や適格請求書(インボイス)等に対する税制上の取り扱いを調査・把握し、法令等が明確になった時点で、これに対する CI-NET における対応方法も検討する必要がある。

### (2) 実施項目

- ① 具体的な対応方法の検討を求められる状況になった場合は、以下の検討を行う。
  - 対応方針に基づく CI-NET における対応方法の作成
  - CI-NET LiteS 実装規約における消費税に係る変更に対応した運用案、あるいは規約改訂等の検討
- ② なお、消費税率の 8%から 10%への引き上げ時の対応方針については、消費税率の 5%から 8%への引き上げ時と同様に、税率の異なる契約を別契約とする運用となる見込みである。

### (3) 進捗状況

- ① 平成 29 年 4 月に延期された消費税率の 10%への引上げは、施行日を平成 31 年 10 月 1 日に変更すること、ならびに、請負工事等に係る適用税率の経過措置の指定日を平成 31 年 4 月 1 日に変更することが、平成 28 年 8 月 24 日に閣議決定された。これを受けて、消費税率変更への対応方法の検討については、先送りとした。

## 5.2.6. 強い暗号化への移行に向けた対応【完了】

### (1) 背景

- ① 電子政府システム（入札、申請等）における暗号アルゴリズムの移行が進んでいることを受けて、CI-NET においても暗号アルゴリズムの移行スケジュールを策定し、進めているところである。
- ② 暗号アルゴリズムの移行と併せて、ユーザ利便性を向上する観点から、CI-NET が推奨する電子証明書の高度化についても、検討が行われている。

### (2) 実施項目

- ① 暗号アルゴリズムの変更に伴い、スケジュール調整およびシステム改修が必要となるため、平成 29 年 4 月からの移行スケジュールに向けて周知を行う。
- ② 暗号アルゴリズム移行に向けて、システム改修が必要となる各社による試験実施に際し、企業間の調整および支援を行う。

### (3) 進捗状況

- ① 「新暗号アルゴリズム対応の ASP およびパッケージ間の連携実証」を実施し、ユーザが支障なく CI-NET 電子商取引を実施できることを実証した。
- ② 技術検討 WG にて、新暗号アルゴリズムの電子証明書におけるプロファイルおよび移行スケジュールを決定した。

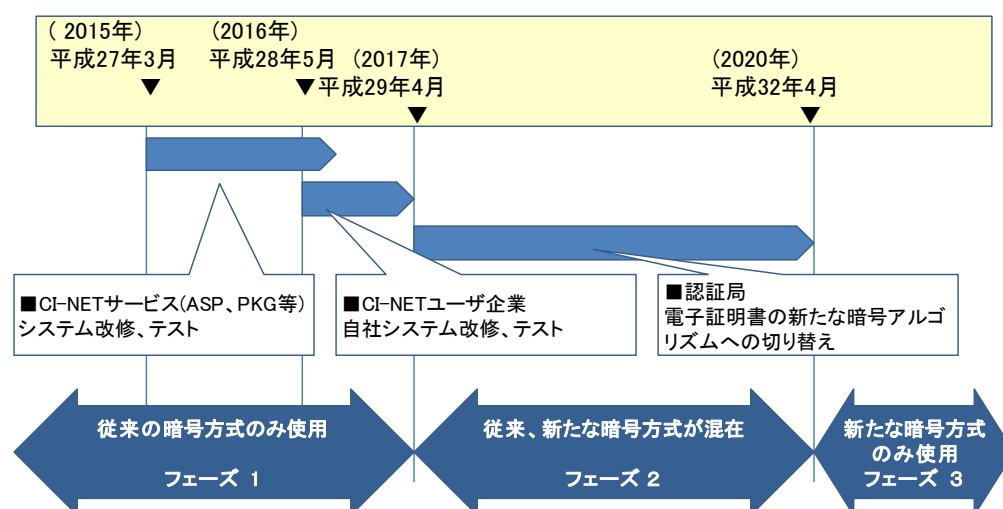


図 5.2-1 CI-NET の暗号移行スケジュール

## 5. 2. 7. 新暗号アルゴリズムの電子証明書における企業識別方法および認証方法のあり方の検討【継続】

### (1) 背景

- ① 標準 BP では、企業の識別に企業識別コードを使用することを定めている。一方で、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（平成 25 年 5 月 24 日成立）に基づく「法人番号」の導入等、今後、企業識別方法が多様化することが想定される。

### (2) 実施項目

- ① 現行の企業識別コード（（一財）日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）発行）に加え、同上法律に基づく法人番号の導入に伴い、CI-NET における当該法人番号の実効性を検討する。

### (3) 進捗状況

- ① 電子証明書のプロファイルにおける法人番号の記載方式は、「JCN」をプラスして、「CMN-」+「JCN」+「法人番号（13 桁）」+「+」+「枝番（6 桁）」、全桁数は 27 桁とする方針とした。（+は結合を意味し、「+」はプラス文字を挿入することを意味する。）
- ② 方針決定した新プロファイルを関係者に展開した。

- ③ なお、法人番号の利用方法については、利用の目処がたった時点で再検討することとした。再検討の方針として、企業の識別は、法人番号+枝番で行うこととするが、個人事業主のように法人番号を保有していない場合は、従来通りの標準企業コードで識別する方針とした。

## 5.2.8. CI-NET における添付ファイルの圧縮・解凍方式の見直し【完了】

### (1) 背景

- ① CI-NET のメッセージにファイル(技術データ)を添付し送信する場合、技術データを自己解凍方式での圧縮方式とするため、ファイル容量が増大し、利用者のコスト負担増となっている。そのため、CI-NET 対応ベンダーより適切な情報伝達規約の改定について要望された。

### (2) 実施項目

- ① CI-NET 対応ベンダー間で、自己解凍方式に追加する圧縮方式について協議し、その協議結果を技術検討 WG にて検討する。

### (3) 進捗状況

- ① 技術検討 WG にて、圧縮解凍方式として、自己解凍方式に ZIP 方式を追加する方針を決定した。
- ② これを受けて、LiteS 規約 WG にて、圧縮・解凍方式が混在した場合、各社のシステムの持ち方(処理系統)を決定した。
- ③ 実装規約については、LiteS 規約 WG において、自己解凍方式に加えて、ZIP 方式の解凍方式も追加するチェンジリクエスト(CR 管理 No.: L-2016-002)を作成し、標準委員会へ提出し承認された。
- ④ あわせて、暗号化データの記述例を更新するチェンジリクエスト(CR 管理 No.: L-2016-002)を作成し、標準委員会へ提出し承認された。
- ⑤ 「圧縮・解凍方式として自己解凍方式に加えて ZIP 方式を採用のお知らせ」を公表し、特にベンダーおよび自社システムにて CI-NET を実施している企業等に、ZIP 方式を採用するためのシステム改修を依頼した。

#### 【技術データの圧縮・解凍方式について】

##### 1 現在の技術データの圧縮・解凍方式

技術データは、WindowsOS 上で自己解凍可能なものとする。

##### 2 今後の技術データの圧縮・解凍方式

(1) 自己解凍可能なものである技術データは、現状の通り取り扱う。

(2) ZIP 方式で圧縮された技術データを受信した場合、ZIP 方式で解凍する。

## 5.2.9. CI-NET 準拠基準（案）の策定【完了継続】

### (1) 背景

- ① CI-NET に対応したサービス（ASP サービス、パッケージ製品等）の新規参入に備え、CI-NET 準拠基準を明確化する必要が生じている。
- ② これを受けて、平成 25 年度に「CI-NET LiteS 実装規約準拠基準」の方針（案）を検討したが、その確認方法についても明示する必要がある。

### (2) 実施項目

- ① 「CI-NET LiteS 実装規約準拠基準（案）の方針」に基づき、「CI-NET LiteS 実装規約準拠確認手順書（案）」を検討する。

### (3) 進捗状況

- ① 平成 25 年度に策定した「CI-NET LiteS 実装規約準拠基準（案）の方針」に基づき、適合性試験の枠組みとして以下の手順書（案）を策定した。
  - 「CI-NET 適合試験手順書（案）」およびチェックシート
  - 「CI-NET 相互運用試験手順書（案）」およびチェックシート
- ② 今後、CI-NET 対応ベンダーが実施する試験に則した具体的な試験手順や、ebMS を用いた通信への対応等を検討し、追記する必要がある。

## 5.2.10. 運用マニュアルの改訂【完了】

### (1) 背景

- ① 標準 BP では、「第 5 節 電子メールを前提とした CI-NET による電子データ交換（EDI）に関する運用マニュアル（参考例）」（P.263）を掲載しているが、システム利用環境の進展等に伴い実態と合致しない記載が生じており、改訂が必要との指摘を受けている。

### (2) 実施項目

- ① CI-NET 対応ベンダーが作成している運用マニュアルの提供等の協力を得て、引き続き、技術検討 WG で検討する。

### (3) 進捗状況

- ① 技術検討 WG 委員からの意見も踏まえ、「CI-NET による電子データ交換（EDI）に関する運用マニュアル（参考例）」の改定案を策定した。
- ② これを受けて、LiteS 規約 WG でも議論を行い、電子データ交換時の責任範囲の再整理を行う方針とした。

- ③ その後、標準 BPWG でチェンジリクエスト（CR 管理 No. : B-2016-004）（巻末資料を参照）を作成し、標準委員会へ提出し承認された。（「資料編 8.2.1（1）（b）」を参照。）
- ④ 併せて、電子データ交換協定についても今後通信方法として ebMS の利用が想定されることから、電子メールを前提とした記載から ebMS 等も考慮した記載に改善するチェンジリクエスト（CR 管理 No. : B-2016-008）を標準 BPWG で作成し、標準化委員会へ提出し承認された。（「資料編 8.2.1（1）（d）」を参照。）

## 5. 2. 11. CI-NET を取り巻く周囲の電子商取引等に係る調査研究の実施【継続】

### (1) 実施項目

- ① 発注者（官民共）の電子商取引の動向、EDI に関連する技術動向等について、必要な場合調査および研究を行う。

### (2) 進捗状況

- ① 他 WG において、技術検討 WG で議論すべき課題等が生じた場合に、当 WG の作業内容、作業量の規模感を把握した上で行う方針とした。

## 6. 各専門委員会の活動報告

### 6.1. 普及委員会の活動報告

#### 6.1.1. 活動テーマ

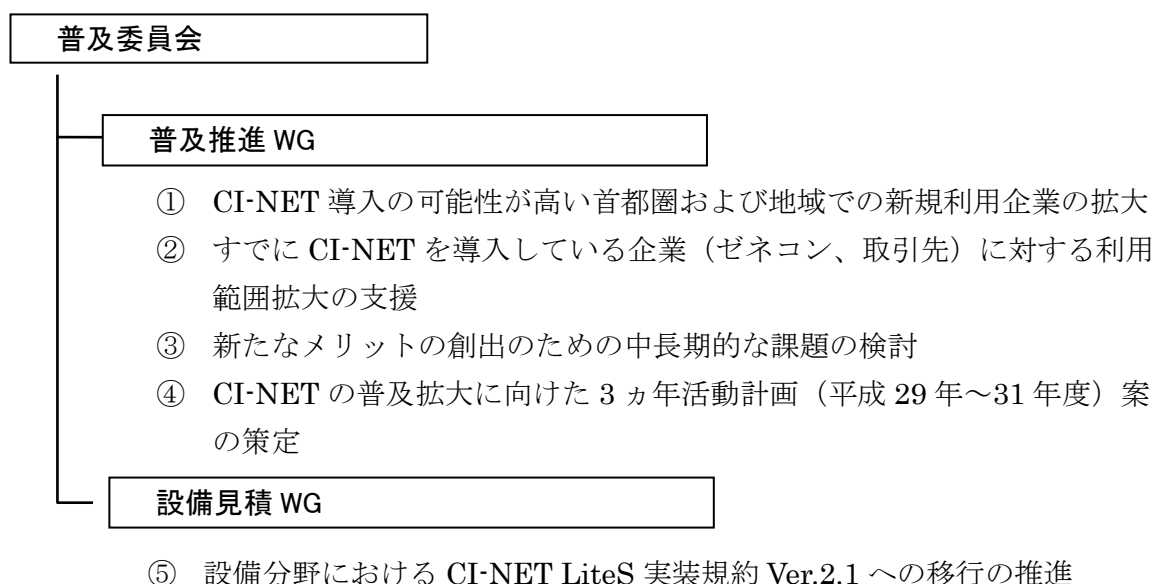
平成 28 年度の普及委員会の主な活動テーマは、以下のとおりである。

＜主な活動テーマ＞

- ① CI-NET 導入の可能性が高い首都圏および地域での新規利用企業の拡大
- ② すでに CI-NET を導入している企業（ゼネコン、取引先）に対する利用範囲拡大の支援
- ③ 新たなメリットの創出のための中長期的な課題の検討
- ④ CI-NET の普及拡大に向けた第 3 次 3 ヶ年活動計画（平成 29～31 年度）案の策定
- ⑤ 設備分野における CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1 への移行の推進

#### 6.1.2. 活動体制

平成 28 年の普及委員会では、主な活動テーマごとに以下の WG を設置して活動した。





### 6.1.3. 活動経過

以下の日程で普及委員会およびWGを開催し、CI-NETの実用推進に係わる検討を行った。

#### 6.1.3.1. 普及委員会

会議名	開催日時、場所	主な議題
第1回	平成28年6月7日(火) 15:00～17:00 建設業振興基金3階 301会議室  ※ 第1回普及推進 WGと合同	(1) 普及推進活動概況について(報告) (2) 平成28年度普及委員会活動計画について(報告) (3) 平成28年度普及のための活動スケジュールについて(審議) (4) CI-NETを活用した電子商取引説明会について(審議) (5) 電子契約を行った場合の施工体制台帳の取扱いについて(審議) (6) 運用の統一化のための推奨案 「複数枝番の確定注文書に関する対応方針」(審議) (7) 中堅ゼネコン意見交換会について(報告) (8) CI-NET実用化状況調査について(報告) (9) その他 ① 法定福利費の内訳明示についてヒアリング報告 ② CI-NETパンフレット改訂版について
第2回	平成28年12月6日(火) 15:00～17:00 建設業振興基金3階 301会議室	(1) 平成28年度普及委員会活動の中間報告(報告) ① 普及推進WG ② 設備見積WG (2) 平成28年度電子商取引説明会について(報告) (3) CI-NET新電子証明書申込手続きについて(報告) (4) 第3次3ヵ年活動計画(平成29年～31年度)案について(審議) (5) LiteS Ver.2.1の普及促進の為の試行業務の提案(報告) (6) その他 ① CI-NETホームページ「CI-NET導入のための参考資料」サイト アクセス件数(報告)
第3回	平成29年2月15日(水) 15:00～17:00 建設業振興基金3階 301会議室	(1) 平成28年度普及委員会活動報告(案)について(審議) ① 普及推進WG ② 設備見積WG (2) CI-NET新電子証明書申込手続きについて(報告) (3) ゼネコン意見交換会実施について(報告) (4) 民間発注者のCI-NET利用に向けた検討(報告) (5) 汎用的な取り交わし書面の電子化について(報告) (6) 平成29年度以降活動計画(案)について(審議) ① 第3次3ヵ年活動計画(平成29年～31年度)案について ② 平成29年度活動計画(案)について (7) CI-NET利用状況調査(平成29年度実施予定)案について

会議名	開催日時、場所	主な議題
		て(審議)
		(8) CI-NET 実用化実態調査(案)について(審議)
		(9) その他
		① 国税調査における対応について アンケート結果報告
		② CI-NET ホームページ「CI-NET 導入のための参考資料」サイト アクセス件数報告
		③ 四府省電子契約システムについて

### 6. 1. 3. 2. 普及推進 WG

会議名	開催日時、場所	主な議題
第 1 回	平成 28 年 6 月 7 日(火) 15 : 00～17 : 00 建設業振興基金 3 階 301 会議室 ※ 第 1 回普及委員会と 合同	※ 第 1 回普及委員会と同じ
第 2 回	平成 28 年 9 月 21 日(水) 15:00～17:00 建設業振興基金 3 階 301 会議室	(1) 普及推進活動概況について(報告) (2) CI-NET を活用した電子商取引説明会について(審議) (3) CI-NET 電子証明書申込方法について(報告) (4) 業務パッケージベンダーへのヒアリング調査(報告) (5) 第 3 次 3 ヶ年活動計画(平成 29 年～31 年度)について(審議) (6) その他 ① 施工体制台帳ガイドライン解説の改訂について ② CI-NET ホームページ「CI-NET 導入のための参考資料」サイト アクセス件数報告
第 3 回	平成 28 年 11 月 17 日(木) 15:00～17:00 建設業振興基金 2 階 203 会議室	(1) 普及推進活動概況について(報告) (2) 「施工体制台帳ガイドライン」リーフレット改訂(審議) (3) CI-NET 新電子証明書申込手続きについて(報告) (4) 中堅ゼネコン意見交換会実施について(審議) (5) 発注者との契約方法 アンケート案について(審議) (6) 汎用的な取り交わし書面の電子化の利用イメージについて(審議) (7) 第 3 次 3 ヶ年活動計画(平成 29 年～31 年度)案について(審議) (8) その他 ① 電子商取引説明会(11 月東京)途中報告 ② CI-NET ホームページ 「CI-NET 導入のための参考資料」 サイト アクセス件数報告

第4回	平成28年1月25日(水) 15:00～17:00 建設業振興基金3階 301会議室	(1) 普及推進活動概況について(報告) (2) CI-NETを活用した電子商取引説明会について(報告) ① 11月東京会場 ② 1月東京会場 (3) CI-NET新電子証明書申込手続きについて(報告) (4) 中堅ゼネコン意見交換会実施について(報告) (5) 民間発注者のCI-NET利用に向けた検討(審議) (6) 汎用的な取り交わし書面の電子化について(審議) (7) 平成28年度普及委員会活動報告(案)について(審議) (8) 平成29年度以降活動計画について(審議) ① 第3次3ヵ年活動計画(平成29年～31年度)案について ② 平成29年度活動計画案について (9) CI-NET利用状況調査(平成29年度実施予定)案について(審議) (10) その他 ① 国税調査における対応について アンケート結果報告 ② CI-NET ホームページ 「CI-NET 導入のための参考資料」サイト アクセス件数報告 ③ 四府省電子契約システムについて
-----	---	--

### 6.1.3.3. 設備見積WG

会議名	開催日時、場所	主な議題
第1回	平成28年6月30日(木) 15:00～17:00 TKP 新橋内幸町ビジネスセンター 602	(1) 平成27年度 第3回設備見積WG議事録の確認 (2) 平成27年度 設備見積WG活動報告 (3) 平成28年度 設備見積WG活動計画 (4) 平成28年度 設備見積WGの運営体制について (5) 平成28年度 活動テーマの進め方 ① 設備見積LitsVer2.1移行に向けた検討課題への対応方針 ② 各検討チームの実施計画について ③ 平成28年度 設備見積WG活動スケジュール (6) 設備見積Ver.2.1 移行準備状況確認 (7) その他

会議名	開催日時、場所	主な議題
第2回	平成28年9月27日(火) 15:00～17:00 TKP 新橋内幸町ビジネスセンター 601	(1) 平成28年度 第1回設備見積WG 議事録の確認 (2) 設備見積WGの活動状況(各検討チームの実施計画、実施状況) (3) 実運用テストⅢの意見に対する対応策について (4) 設備工事の見積業務における CI-NET 利用率の調査報告 (5) 共通見積項目(中項目)(案)の策定について (6) 電気設備資機材コードの改訂に伴う CR の申請 (7) データ項目の見直しに関する LiteS 規約 WG からの検討要請 (8) 設備見積 Ver.2.1 移行準備状況確認 (9) その他 ① CI-NET LiteS Ver.2.1 の普及促進の提案
第3回	平成29年1月23日(月) 15:00 ～ 17:30 建設業振興基金3階 301 会議室	(1) 平成28年度 第2回設備見積WG 議事録の確認 (2) 実運用テストⅢの対応策(案)について (3) 見積依頼基準(案)について (4) LiteS Ver.2.1 の試行業務(案)について (5) CI-NET 電気設備資機材コード改訂 (6) 第2回 CI-NET 利用率調査について (7) 平成28年度活動報告(案)(各検討チームの実施計画および実施状況) (8) 平成29年度活動計画(案) (9) LiteS Ver.2.1 への各社の移行準備状況 (10) パッケージベンダー Ver.2.1 対応商品紹介 (11) その他
意見交換会 第1回	平成29年2月16日(木) 15:00 ～ 17:00 建設業振興基金3階 301 会議室	• 設備見積 Ver.1.0 の運用および実運用テストⅢにおける課題、試行業務の課題等について、ゼネコン、サブコン、パッケージベンダーによる意見交換
意見交換会 第2回	平成29年3月7日(火) 15:00 ～ 17:30 建設業振興基金2階 203 会議室	• 1200 明細コード～1289 補助明細コードの定義について • 1213 品名・名称～1251 明細別備考欄の定義、使用方法、印字について • その他

#### 6.1.3.4. 設備見積WG 見積依頼基準検討チーム

会議名	開催日時、場所	主な議題
第1回	平成28年9月15日(木) 15:00 ～ 16:30 建設業振興基金7階 701 会議室	(1) 本検討チームの目的の確認 (2) 設備見積WG 検討資料(各検討チームの実施計画および実施状況について) (3) 共通見積項目(中項目)の検討 (4) 今後のスケジュールの確認

会議名	開催日時、場所	主な議題
		(5) その他
第2回	平成28年10月25日(火) 15:00～17:00 TKP新橋内幸町ビジネス センター 602	(1) 平成28年度第1回設備見積WG 見積依頼基準 検討チーム 議事録(案)の確認 (2) 共通見積項目(中項目)の検討 (3) 今後のスケジュールの確認 (4) その他
第3回	平成28年12月5日(火) 15:30～17:00 建設業振興基金3階 301会議室	(1) 平成28年度第2回設備見積WG 見積依頼基準 検討チーム 議事録の確認 (2) 設備見積WG 検討資料の確認(各検討チームの実 施計画および実施状況について) (3) 共通見積項目(中項目)の検討 (4) 今後のスケジュールの確認 (5) その他

#### 6.1.3.5. 設備見積WG 運用ルール検討チーム

第1回	平成28年10月26日(水) 10:00～12:00 TKP新橋内幸町ビジネス センター 602	(1) 平成28年度第2回設備見積WG 議事録(案) の確認 (2) 実運用テストⅢの意見に対する対応について ① データ項目の追加、改善の要望 ② 対応策について (3) 設備見積業務におけるCI-NET利用率の調査 ① 今回の調査について ② 今後の調査について (4) データ項目の見直しに関するLiteS規約WGから の検討要請 ① 「タグ No.9011 法定福利費」および「タグ No.9014 労災保険(負担者区分)」 ② その他のデータ項目について (5) LiteS Ver.2.1の普及促進の為の試行業務の提案 (6) その他
-----	---	---

#### 6.1.3.6. 設備見積WG 資機材コード検討チーム

平成28年8月23日(火) 書面による確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>CI-NET 電気設備資機材コード改訂版(Ver.1.70)の 内容を、設備工事会社のメンバーの方に確認</li> </ul>
--------------------------	--

## 6. 1. 4. 活動結果

### 6. 1. 4. 1. 実用化状況

#### (1) CI-NET LiteS 方式による実用化の推進

企業識別コード取得による CI-NET の実用化の進展状況は、平成 29 年 3 月末現在で 10,345 社である。

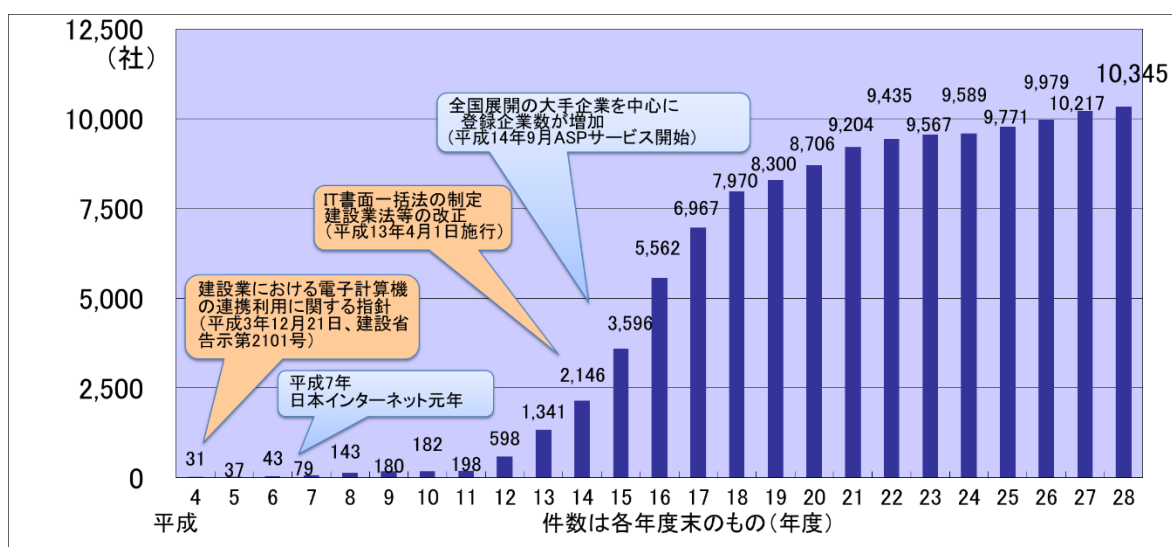


図 6.1-1 CI-NET 利用の企業識別コード登録企業数の推移

#### (2) 対象業務別の実用化実施状況

ゼネコンにおける各業務の実用化状況は、下表の通りである。平成 28 年度は、新たに 1 社が CI-NET を導入済みであり、3 社が平成 29 年度内に導入見込みとなっている。

また、ゼネコン以外の専門工事業者にも、発注企業側での電子商取引運用を開始する企業が現れつつある。

表 6.1-1 ゼネコンにおける業務別実用化状況（平成 29 年 3 月現在／敬称略）

	建築 見積		設備 見積		設備 機器 見積		購買 見積		注文							出来高請求					立替		請負契 約以外					
	依頼	回答	依頼	回答	依頼	回答	依頼	回答	不採用 通知	確定 注文	注解除 文請け	合意解 除承認	合意解 除承認	一方の 解除通 知	鑑項目 合意変 更承認	鑑項目 合意変 更承認	一方の 打ち切 通知	出来高 要請	出来高 報告	出来高 確認	請求 確認	合意精 算申込	合意精 算承認	報告 確認	支払 通知	工事物 件案内	契約外 請求確 認	
鹿島建設(株)							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○			
清水建設(株)							○	○		○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○						
株安藤・間			○	○			○	○		○	○	○	○	○	○	○			○	○	○		○	○	○			
株熊谷組							○	○	○	○	○	○	○	○														
株大林組							○	○		○	○	○	○		○	○	○		○	○	○	○						
株竹中工務店							○	○		○	○	○	○						○	○	○	○			○	○		
株穴吹工務店							○	○		○	○																	
株フジタ							○	○		○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○		
株長谷工コーポレーション										○	○	○	○	○	○	○	○											
戸田建設(株)							○	○		○	○	○	○															
株土屋ホールディングス							○	○		○	○	○	○						○	○								
五洋建設(株)							○	○		○	○	○	○		○	○												
株鴻池組										○	○	○	○	○	○	○	○											
株加賀田組（新潟）										○	○	○	○	○	○	○	○											
A 社（地域）										○	○	○	○															
株本間組（新潟）										○	○																	
株小俣組（神奈川）							○	○		○	○																	
株橋本店（宮城）										○	○																	
三井住友建設(株)							○	○		○	○	○																
株近藤組（愛知）										○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
創和ジャステック建設(株)（新潟）										○	○	○	○	○	○	○	○											
西松建設(株)							○	○		○	○	○	○		○	○												
アイシン開発(株)(愛知)										○	○	○	○	○	○	○	○											
大洋建設(株)(神奈川)										○	○																	
B 社(地域)										○	○	○	○		○	○												
川口土木建築工業(株)(埼玉)										○	○	○	○		○	○												
日鉄住金環境(株)(東京)										○	○				○	○			○	○								
C 社(地域)										○	○																	
D 社(地域)										●	●																	

CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1 利用

【凡例】○：運用中

●：運用中（平成 28 年度より稼働）

#### 6.1.4.2. 普及推進 WG

##### (1) CI-NET 導入の可能性が高い首都圏および地域での新規利用企業の拡大（継続）

###### (a) CI-NET を活用した電子商取引説明会の継続的開催

普及委員会主催で平成 27 年度と同様に、CI-NET を活用した電子商取引説明会を実施した。

###### 1) 電子商取引説明会

完工高 50 億円以上の建設企業等を対象にした電子商取引説明会として、7 月に重点地域である大阪（17 社 30 名参加）、愛知（13 社 22 名）、新潟（10 社 14 名）で 3 回、11 月に東京（11 月 16 日 22 社 36 名、11 月 22 日 27 社 38 名参加）で 2 回、追加開催として 1 月に東京（1 月 20 日 14 社 20 名）で 1 回、計 6 回の説明会を行った。（計 90 社（うち導入済企業数 8 社）（複数参加企業あり））

（「資料編 8.1.1. (1)」および「資料編 8.1.1. (2)」を参照。）

開催回	開催日時、場所	講演者	参加者
第 1 回	平成 28 年 7 月 22 日(金) 9:30～11:30 大阪建設会館	国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課 西松建設株式会社 三井デザインテック株式会社 株式会社安藤・間 情報化評議会 事務局	17 社 30 名 (うち導入済企業数 1 社)
第 2 回	平成 28 年 7 月 22 日(金) 15:00～17:00 愛知建設業会館	国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課 西松建設株式会社 三井デザインテック株式会社 株式会社安藤・間 情報化評議会 事務局	13 社 22 名 (うち導入済企業数 0 社)
第 3 回	平成 28 年 7 月 27 日(水) 14:00～16:00 新潟県建設会館	国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課 西松建設株式会社 三井デザインテック株式会社 株式会社安藤・間 情報化評議会 事務局	10 社 14 名 (うち導入済企業数 1 社)



開催回	開催日時、場所	講演者	参加者
第 4 回	平成 28 年 11 月 16 日(水) 15:00～17:00 一般財団法人建設業振興 基金 3 階 301 会議室	国土交通省土地・建設産業局建設市 場整備課 株式会社フジタ 大洋建設株式会社 株式会社鴻池組 株式会社明治大理石 情報化評議会 事務局	22 社 36 名 (うち導入済企 業数 4 社)
第 5 回	平成 28 年 11 月 22 日(火) 15:00～17:00 一般財団法人建設業振興 基金 3 階 301 会議室	国土交通省土地・建設産業局建設市 場整備課 株式会社フジタ 大洋建設株式会社 株式会社鴻池組 株式会社明治大理石 情報化評議会 事務局	27 社 38 名 (うち導入済企 業数 4 社)
第 6 回	平成 29 年 1 月 20 日(金) 15:00～17:00 浜離宮建設プラザ 10 階 大会議室	国土交通省土地・建設産業局建設市 場整備課 株式会社フジタ 大洋建設株式会社 株式会社鴻池組 株式会社明治大理石 情報化評議会 事務局	14 社 20 名 (うち導入済企 業数 1 社)

#### (b) 勉強会、個別支援の実施

平成 27 年度と同様に勉強会および個別支援は、首都圏を中心に、重点地域(特に大阪、愛知を中心にフォロー)等でも実施した。また、電子商取引説明会の参加企業やこれまでに CI-NET に関心を示した企業に対してもフォローの視点で実施した。

説明会参加企業の中で、勉強会、個別支援を希望した 20 社に対して、フォローアップ、連絡および個別訪問を行った。個別訪問先は 2 社である。時期を見て検討を始めたいという企業については引き続き状況把握等、連絡を行う。

(「資料編 8.1.1. (1)」および「資料編 8.1.1. (2)」を参照。)

### (c) 普及ツール（提供資料等）および提供方法の継続的な改善

今までに策定した手法およびツールを活用し普及活動を展開していくが、その活動を通じて明らかになった課題等（施工体制台帳およびそれに添付する下請負契約書の取扱い、CI-NET 電子証明書の申込み手続きの調査等）を受けて、手法およびツール等を適宜改訂した。

それら普及ツールの広報のため、CI-NET ホームページの効率的な活用を図った。

#### 1) 既存の PR 資料の改訂

施工体制台帳ガイドラインのリーフレットを改訂し、CI-NET ホームページに公表した。（「資料編 8.1.1. (3)」を参照。）

#### 2) 広報媒体の掲載記事等

電子商取引説明会の開催報告について、「建設業しんこう」記事に掲載した。

表 6.1-2 業界紙等への CI-NET 導入事例紹介記事の掲載実績

掲載先	掲載時期	掲載事例の概要
建設業しんこう ( <a href="http://www.shinko-web.jp/backnumber/2016/09.html">http://www.shinko-web.jp/backnumber/2016/09.html</a> )	平成 28 年 9 月号 No.481	7 月 22 日(大阪、愛知)、7 月 27 日(新潟)で行った電子商取引説明会の開催概要を紹介。
建設業しんこう ( <a href="http://www.shinko-web.jp/backnumber/2017/02.html">http://www.shinko-web.jp/backnumber/2017/02.html</a> )	平成 29 年 2 月号 No.485	11 月 16 日、11 月 22 日、1 月 20 日(東京)で行った電子商取引説明会の開催概要を紹介。

#### 3) CI-NET ホームページ公表

導入を検討する企業における関係者への説明資料等作成に資することを主な目的として、平成 24 年度に実施した、利用者が参照しやすい、広報コンテンツの体系的整理（アーカイブ）に基づき、普及推進活動を通じて作成した資料について、アクセス状況の把握を行った。

（「資料編 8.1.1. (4)」を参照。）

#### 4) 施工体制台帳およびそれに添付する下請負契約書の取扱いについての解説書

発注者と元請間での施工体制台帳の電子納品および現場確認に関する事前協議が円滑に遂行できるようにすることを目的として、「電子契約を行った場合の施工体制台帳の取扱いに関するガイドライン」の解説について、国土交通省建設市場整備課にも議論に参加していただき、改訂の検討を進めた。検討の結果、特に下記の①の「一貫性の確保」について、さらに検討する必要がある、協議中である。（「資料編 8.1.1. (5)」を参照。）

背景として、「電子契約を行った場合の施工体制台帳の取り扱いに関するガイドライン（国土交通省、平成 17 年 3 月）」について以下の課題があった。

- ① 工事現場に備え付ける施工体制台帳の取扱いについては、ガイドライン「3.(3) 電子契約と書面による契約が混在し、施工体制台帳としての一覧性が確保できないことに対する措置について」における、「電子契約の内容を紙面に印刷した書面を施工体制台帳に添付すること」を見直し、電子契約を電子データのまま確認することでもよいとする表現に改訂する必要がある。
- ② 本ガイドライン公表後、「電子納品等運用ガイドライン【土木工事編】（平成 22 年 9 月改訂）」では、事前協議において事前協議チェックシートの活用が明記されており、施工体制台帳も電子納品の一部とされている。ただし、事前協議チェックシートの施工体制台帳に係る部分の具体性が十分でないため、より具体的な協議項目の提案が課題であった。

#### 5) CI-NET 電子証明書の申込み方法についての調査のまとめ

CI-NET 電子証明書の申込方法の変更と合わせ、CI-NET 申込書や CI-NET 電子証明書利用約款、データ交換協定書の改訂について、弁護士と相談を進めた。

（「資料編 8.1.1. (6)」を参照。）

#### 6) 国税調査における対応についての調査

CI-NET を利用して電子契約を行っている発注側建設会社に対し、調査対象として提出を求められる期間（国税調査の頻度）や電子契約等の提出方法についてアンケート調査を実施した。

#### (d) CI-NET 対応ベンダーおよび業務パッケージベンダーの連携強化

CI-NET 普及拡大を図るため、CI-NET 対応ベンダーおよび CI-NET ベンダー会メンバー（業務パッケージベンダー等）と連携し、同ベンダーおよびベンダー会メンバーが、導入を検討する企業を訪問する際に、情報化評議会は協働して情報提供等の支援を行った。

また、社内の業務システムと CI-NET の連携を効率良く低コストで実現するため、CI-NET 対応ベンダーと業務パッケージベンダー双方との連携強化の対応策を検討した。

平成 27 年度に引き続き、業務パッケージベンダー 2 社にヒアリングを行い、「CI-NET ベンダー会参加届出書」を提示していただいた。電子商取引説明会に参加、協力いただいた。

表 6.1-3 業務パッケージベンダーへのヒアリング実績

訪問先	訪問日時
協栄産業(株)	平成 28 年 6 月 9 日(木) 16 : 00～17 : 00
(株)コア・システムデザイン	平成 28 年 6 月 23 日(木) 16 : 00～17 : 30

## (2) すでに CI-NET を導入している企業（ゼネコン、取引先）に対する利用範囲拡大の支援（継続）

スモールスタート等で CI-NET の利用を開始した企業が、継続して CI-NET を活用し、さらにその利用範囲を拡大することで、導入効果を高めるための支援策を検討・実施した。

### (a) 中堅ゼネコンとの意見交換会の実施

平成 27 年度に引き続き、意見交換会を開催し、CI-NET 導入、運用の課題抽出および情報交換を行った。

特に、これから CI-NET 導入を検討する発注側企業（ゼネコン）が、自社の運用方法を比較して同様な方法または異なるが工夫された方法をイメージしてもらえるよう、個別な事柄に対する事例をまとめた。（「資料編 8.1.1. (7)」を参照。）

- 注文請け書（注文請けメッセージ）を受信した後（個別契約成立後）に、軽微な鑑項目の変更方法
- 間違って送信した取引先からの注文請け書を受信した後に、契約を取り消す方法
- 当初契約に伴う追加、変更の契約方法等
- 契約の電子データと書面の保管方法

表 6.1-4 ゼネコンとの意見交換会の開催実績

会議名	開催日時、場所	主な議題
CI-NET 導入ゼネコン意見交換会	平成 29 年 2 月 22 日（水） 15：00～17：00 基金 2 階 203 会議室	(1) CI-NET 利用による実務状況の把握 ①注文業務 ②出来高・支払業務 (2) 決済などの業務フローに把握

(b) 電子化率調査による各社の実情および今後の展開計画の把握

平成 27 年度に引き続き CI-NET 導入ゼネコンに対し、電子化率調査を実施し、各社の実情および今後の展開計画の把握を行った。

1) 調査対象・調査期間・調査項目

平成 28 年 4 月 25 日から 5 月 28 日にかけて、CI-NET 利用ゼネコン 19 社を対象に、CI-NET で利用されている業務メッセージおよび CI-NET 利用の方針・計画、推進上の課題について調査を行った。

2) 調査結果の概要

大手企業では、過去 5 年間に於いて取引を電子化している業者数が緩やかに減少しているが、その取引業者率は最大値となっている。また、中堅企業では出来高業務、地場企業では見積業務や出来高業務の実施・普及が課題である。

（「資料編 8.1.1. (8)」を参照。）

下表は電子化率の集計値である。

表 6.1-5 電子化率（概要）

	回答数	紙＋電子(a)	電子(b)	率(b/a)
①契約件数 (単位：件)	19	683,879	476,973	70%
②契約金額 (単位：百万円)	18	5,846,312	4,211,759	72%
③出来高件数※1 (単位：件)	12	1,013,288	602,310	59%
④出来高金額※2 (単位：百万円)	12	4,020,763	2,942,205	73%
⑤取引業者数 (単位：社)	18	58,901	18,125	31%

※1 1 契約に対して通常複数月に渡る出来高報告があるため累計件数

※2 出来高報告に上がった金額計(重複なし)

### (3) 新たなメリットの創出のための中長期的な課題の検討

CI-NET 利用促進には、利用企業の導入意欲を高める取り組みは不可欠である。そのため、中長期的な課題の検討を進めることとした。具体的には、電子商取引の適用業務の周辺分野への拡大を目指し、以下の 2 項目を検討した。

#### (a) 発注者とゼネコン間の契約電子化の検討

平成 28 年度は、民間発注者(デベロッパー等)とゼネコン間の契約について、CI-NET 以外の電子契約の動向を踏まえて、引き続き電子化に向けた方策を検討した。

民間発注者との契約を書面で行っている場合と電子で行っている場合について、現状どのような方式で行っているのかを把握するため、アンケート調査を実施した。その結果、改修工事を中心に注文・注文請けの方法で契約を実施している実態が明らかになり、現行の CI-NET の方式のままでも展開できる可能性があるかと判断した。

(「資料編 8.1.1. (9)」を参照。)

#### (b) 汎用的な取り交わし書面の電子データ化に対する検討

平成 27 年度は、確定注文・注文請けメッセージを利用した基本契約書の取り交わし業務を暫定的に認めた。それを受け LiteS 委員会は、暫定版基本契約メッセージ運用ルールを検討した。

平成 28 年度は、汎用的な取り交わし書面への発展的活用の検討のため、アンケート調査を行った。具体的な検討の前段として意見を求め、電子的にやり取りを行いたい書面を把握した。

(「資料編 8.1.1. (10)」を参照。)

- 工事下請負基本契約書
- 見積条件書
- CI-NET による電子データ交換に関する運用条件確認書
- CI-NET による電子データ交換に関するデータ交換協定書
- CI-NET による電子データ交換運用に関する覚書 等

### (4) CI-NET の普及拡大に向けた第 3 次 3 ヶ年活動計画（平成 29～31 年度）案の策定

平成 28 年度は、第 2 次 3 ヶ年活動計画（平成 26～28 年度）に基づいた活動の評価し、第 3 次 3 ヶ年活動計画（平成 29～31 年度）を策定をした。

(「資料編 8.1.1. (11)」を参照。)

### 6.1.4.3. 設備見積 WG

#### (1) 設備見積 CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1 化の推進

平成 28 年度は、平成 27 年度に引き続き、ゼネコン、取引先およびベンダー（CI-NET 対応サービス ASP、パッケージソフト）における現状確認と、CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1（以下、「LiteS Ver.2.1」という。）への移行に向けた課題を調整し、普及促進策を提案した。

また、設備見積業務の効率化、負担軽減、利便性向上の為に、環境を整備する為の諸施策の策定に取り組んだ。

具体的な課題についての検討は、平成 27 年度に引き続き、次の通り検討チームを組成し取り組んだ。

#### (a) 実施体制

表 6.1-6 課題検討チームの活動概要

検討チーム	活 動 概 要
運用ルール検討チーム	設備見積業務における LiteS Ver.2.1 への移行に対する業務上の課題について、平成 27 年度に実施した「設備見積実運用テストⅢ」の課題への対応策の策定を進めた。また、LiteS Ver.2.1 の普及促進を目的として、LiteS Ver.2.1 の INF+DAT 形式データをメール添付で送受信する「試行業務」の実施概要およびロードマップを提案した。
見積依頼基準検討チーム	CI-NET として設備見積依頼基準（見積区分（中項目）および拾い区分）を統一化することにより、ゼネコンとサブコン間で行っている見積業務の効率化、迅速化、負担軽減および比較検討・組換えの利便性向上を図る。 将来的には、策定した設備見積依頼基準の各項目に採番し、見積作成業務のデータ処理化を推進する。
資機材コード検討チーム	電気設備および機械設備（空調・衛生）の建設資機材コードを、設備工事の建設資機材の現況を反映させたコード体系に改訂し、CI-NET/C-CADEC との統一化を推進する。 建設資機材コードの改訂に伴う、各社およびパッケージベンダーによる資機材マスター修正の移行準備に伴う課題を検討し、対応策を実施する。

(b) 実施概況

1) 運用ルール検討チーム

a) 目的

- ① 設備見積業務における LiteS Ver.2.1 の運用に伴い業務上の課題とされる事項について、各社の運用部署に参加いただき平成 27 年度に実施した「設備見積実運用確認テストⅢ」および CI-NET 導入マニュアル―設備見積回答業務版―(Ver.1.0) (以下、「設備見積 Ver.1.0」という。) 利用率調査結果に基づき、課題の内容と原因等を検証し、パッケージおよび ASP ベンダー各社と連携し対応策の策定を進める。
- ② LiteS Ver.2.1 への移行に伴う課題対応策実施のための調整、移行スケジュールの策定と管理、設備見積業務の機能向上のために必要な運用ルールの検討およびこれらを取りまとめた資料を作成する。
- ③ LiteS Ver.2.1 の導入メリットを取りまとめる。

b) 実施体制

○：サブチームリーダー、□：コアメンバー

ゼネコン	○安藤・間(桂山)、○鹿島建設(伊藤)、□熊谷組(横幕) □清水建設(下村様)、□大林組(吉本)、 □竹中工務店(前田)、竹中工務店(浅野)、□戸田建設(御厨)
サブコン	○大成温調(鈴木)、○住友電設(上野)、関電工(菊池)、 きんでん(岡)、新日本空調(齋藤)、東光電気(黒田)、 東洋熱工業(中村)
ASP・パッケージベンダー	CEC(小橋)、FJM(岩村)、NEC(種田)、CENS(吉田)、 コスモソフト(笹田)、コンプケア(内山)、協栄産業(吉村)、和田特機(横井)、

c) 検討項目

- ① 設備見積業務 LiteS Ver.2.1 移行のために実施した「実運用テストⅢ」の課題の内容と原因等の検証と対応策の策定
- ② 設備見積 Ver.1.0 の利用状況調査の実施と分析
- ③ 設備見積業務 LiteS Ver.2.1 の機能を取りまとめる。
- ④ CI-NET 設備見積業務の実施による業務効率化等の事例を提供する。
- ⑤ 設備見積業務を導入していない企業へのフォローアップ
- ⑥ CI-NET Ver.2.1 INF+DAT 形式データをメール添付で送受信する「試行業務」の提案



d) 検討結果および今後の展開

- ① 平成 27 年度実施した「設備見積実運用テストⅢ」の課題事項について、ゼネコン、サブコンおよびベンダー（CI-NET 対応サービスの ASP、パッケージソフト）との意見交換を実施し、対応策（案）を策定し WG 等において協議した。
- ② LiteS Ver.2.1 の普及促進策の参考のために、設備見積 Ver.1.0 の利用状況の調査「設備工事の見積業務における CI-NET 利用率の調査」を実施した。（「資料編 8.1.2.（2）」を参照。）

【調査結果の概要】

- ア 全国の利用率の平均値は、概ね 25%であったが、企業の CI-NET の導入状況、また地域区分によって、0%～75%未満の範囲で大きなバラツキがみられた。
- イ ゼネコンよりサブコンの方が、高い利用率を示していた。
- ウ 設備見積 Ver.1.0 以外のデータ交換の方法については、全ての地域にわたって「エクセルデータをメールで送受信」が最も多くの割合を占めていた。
- ③ LiteS Ver.2.1 の普及促進のために、平成 29 年度から平成 31 年度の 3 ヶ年間にかけて、実際の見積業務において、LiteS Ver.2.1 の「情報伝達規約の前提条件」（暗号化、電子証明書添付）を適用せず、「情報表現規約 設備見積メッセージ」に準拠した INF+DAT 形式のデータを、メール添付で送受信する「試行業務」の実施概要およびロードマップを提案した。（「資料編 8.1.2.（3）」を参照。）
- ④ 平成 29 年度から、「試行業務」を実施するにあたり、進捗状況の確認、今後の課題（サンプルデータ、チェックツール、データ入力の調整、事前テスト等）および対応策の策定等について、本件等チームおよび WG において協議し、随時、パッケージベンダーおよび ASP ベンダーと意見交換を実施する。
- ⑤ 今後の継続的な課題として、LiteS Ver.2.1 のメリットを提示する為に、LiteS Ver.2.1 の機能を取りまとめ、CI-NET 設備見積業務の実施による業務効率化等の事例の提供、設備見積業務を導入していない企業へのフォローアップに取り組む。

## 2) 見積依頼基準検討チーム

### a) 目的

CI-NET として設備見積依頼基準（見積区分（中項目）、および拾い区分）を統一することにより、ゼネコンとサブコン間で行っている見積業務の効率化、迅速化、負担軽減、ならびに比較検討、組換えおよびデータ分析の利便性向上を図る。  
将来的には、策定した設備見積依頼基準の各項目に採番し、見積作成業務のデータ処理化を推進する。

### b) 実施体制

◎：チームリーダー、○サブチームリーダー

ゼネコン	◎大林組(本吉)、○戸田建設(御厨)、清水建設(下村)、 鹿島建設(石山、櫃本)、安藤・間(日野)、 竹中工務店(前田)、熊谷組（横幕）、フジタ（廣本）
サブコン	○新日空(齋藤)、○東光電気(石井)、 新菱冷熱(剣崎)、三建設備(伊藤)、須賀工業(高梨・小池)
パッケージ・ベンダー	コスモソフト(笹田)、コンプケア(内山)

### c) 検討項目

- ① 見積依頼条件の統一基準の策定
- ② 見積区分（中項目）、各見積項目の採番の統一基準の策定
- ③ 拾い区分の統一基準の策定

### d) 検討結果および今後の展開

- ① 見積区分（中項目）および各見積項目の採番の統一基準の策定
  - ア 検討チーム各社、および公共建築工事の見積区分（中項目）を比較・整理し、見積区分(中項目)の細分化を図ることを基本方針とした設備見積依頼基準 — DRAFTⅢ— およびロードマップを作成した。（「資料編 8.1.2. (4)」を参照。）
  - イ 引き続き、DRAFTⅢに基づき、見積区分（中項目）の統一基準の策定および各見積項目の採番に取り組む。
  - ウ 随時、パッケージベンダーとの意見交換を実施する。
  - エ 日建連の設備専門部会（3/15 開催）に、見積依頼基準作成の目的、方針、DRAFTⅢ（見積区分（中項目）一覧表）、および今後の課題を説明した。
  - オ 見積項目採番後の「(仮称) CI-NET 設備見積依頼基準」を策定した段階で、日建連の設備専門部会、各設備業種の協会、設計事務所等に対し、同基準の広報活動を行う。

② 見積依頼条件の統一化検討および拾い区分の統一基準の策定

平成 28 年度は、見積区分（中項目）の統一基準の策定を先行したため、本事項は、平成 29 年度に取り組む。

3) 資機材コード検討チーム

a) 目的

電気設備および機械設備（空調・衛生）の建設資機材コードを、設備工事の資機材の現況を反映させたコード体系に改訂し、CI-NET/C-CADEC との統一化を推進する。

また、建設資機材コードの改訂に伴う、各社およびパッケージベンダーによる資機材マスターの移行準備に伴う課題を検討し、対応策を実施する。

b) 実施体制

◎：チームリーダー、○サブチームリーダー

ゼネコン	熊谷組(横幕)、竹中工務店(前田)、TAK-QS(浅野)
サブコン	◎きんでん(岡)、○関電工(菊池)、東光電気(石井) 住友電工(上野)、サンテック(栗尾)、雄電社(栗林)

c) 検討項目

① 「電気設備」および「機械設備（空調・衛生）」の建設資機材コードの改訂

ア 電気設備資機材コードに、LED を追加することに伴う CI-NET/C-CADEC コードの最終確認

イ 標準委員会へのチェンジリクエストの申請

ウ 電気設備および機械設備（空調・衛生）の CI-NET/C-CADEC 統合コードの調整

エ 電気設備および機械設備（空調・衛生）の建設資機材コードの改訂に伴う移行準備（各社・パッケージベンダー改訂準備、移行時期・方法検討）

d) 検討結果および今後の展開

① 電気設備資機材コード改訂版（CI-NET/C-CADEC 統合コード）（案）の最終確認

設備見積 WG のメンバーの内、電気設備サブコンにより「CI-NET 電気設備資機材コード改訂版（CI-NET/C-CADEC 統合コード）（案）」を確認した。

② 標準委員会へのチェンジリクエストの申請

ア 平成 28 年 12 月 7 日に開催された標準委員会において、電気設備および機械設備（空調・衛生）の建設資機材コード改訂のチェンジリクエストが承認された。（「資料編 8.1.2. (5)」を参照。）

③ 電気設備および機械設備（空調・衛生）の CI-NET/C-CADEC 統合コードの調整

C-CADEC 後継団体「BIM ライブラリーコンソーシアム（事務局：（一財）建築保全センター）」と協議した結果、CI-NET で正式な建設資機材コードとして承認された後、「BIM ライブラリーコンソーシアム」において、統合コードとしての検討を行うことになった。

④ 電気設備および機械設備（空調・衛生）の建設資機材コードの改訂に伴う移行準備（各ユーザー・パッケージベンダー改訂準備、移行時期・方法検討）

ア CI-NET 電気設備および空調・衛生設備の建設資機材コードの改訂版の策定に伴う各ユーザー、および設備見積パッケージベンダーによる改訂版建設資機材コードへの対応調整について、意見交換を実施した。具体的な調整作業は、平成 29 年度より実施予定であり、意見交換を引き続き実施する。

イ 各ユーザー、およびパッケージベンダーによる改訂版の建設資機材コードの対応調整のために、コード改訂に伴う比較表を策定した。

⑤ 電気設備および機械設備（空調・衛生）の建設資機材コードのバージョン管理

ア 今回の建設資機材コードの改訂に伴い、平成 29 年度は、改訂前の資機材コードと改訂後の建設資機材コードが、混在されて使用されることが想定される。また、今後も定期的に建設資機材コードの見直しが実施されるため、建設資機材コードのバージョン管理を決める必要がある。

イ 建設資機材コードのバージョン管理ルール（案）について

ウ 建設資機材コードの構造

	資機材等の分類項目					セパレーター	スペック
	分野	大分類	中分類	小分類	細分類		
Byte 数	2	2	3	4	3	1	最大 25
備考	固定長					"&"	可変長

※詳細については、「CI-NET 標準ビジネスプロトコル」を参照のこと。

エ バージョン管理のルール

バージョン アップのパ ターン	改 訂 内 容	バージョン番 号体系
(A)	「分野」又は「大分類」が改訂された場合	1 桁目 (Ver.■.□□)
(B)	「中分類」が改訂された場合 英数字を使用し、数字「9」の後は、アルファベットを使用する。	2 桁目 (Ver.□.■□)
(C)	「小分類」又は「細分類」が改訂された場合	3 桁目 (Ver.□.□■)

オ 改訂後の資機材コードのバージョン

現在の建設資機材コードのバージョンは、「Ver.1.60」で管理されている。今回の改訂は、「中分類」レベルの改訂を行っているため、バージョンアップのパターンは「(B)」となる。

したがって、今回の改訂版のバージョンは、「Ver.1.70」とする。

※ 標準 BP に定める建設資機材コードバージョン

データ項目タグ NO[1640] 建設資機材コードバージョン

属性：X     byte：4

カ チェンジリクエストの申請

建設資機材コードのバージョン管理のルールについては、標準 BP の改訂になるため、今後チェンジリクエストを申請する予定である。

## 6.2. 標準委員会

### 6.2.1. 活動テーマ

平成 28 年度の標準委員会の主な活動テーマは、以下のとおりである。

#### <主な活動テーマ>

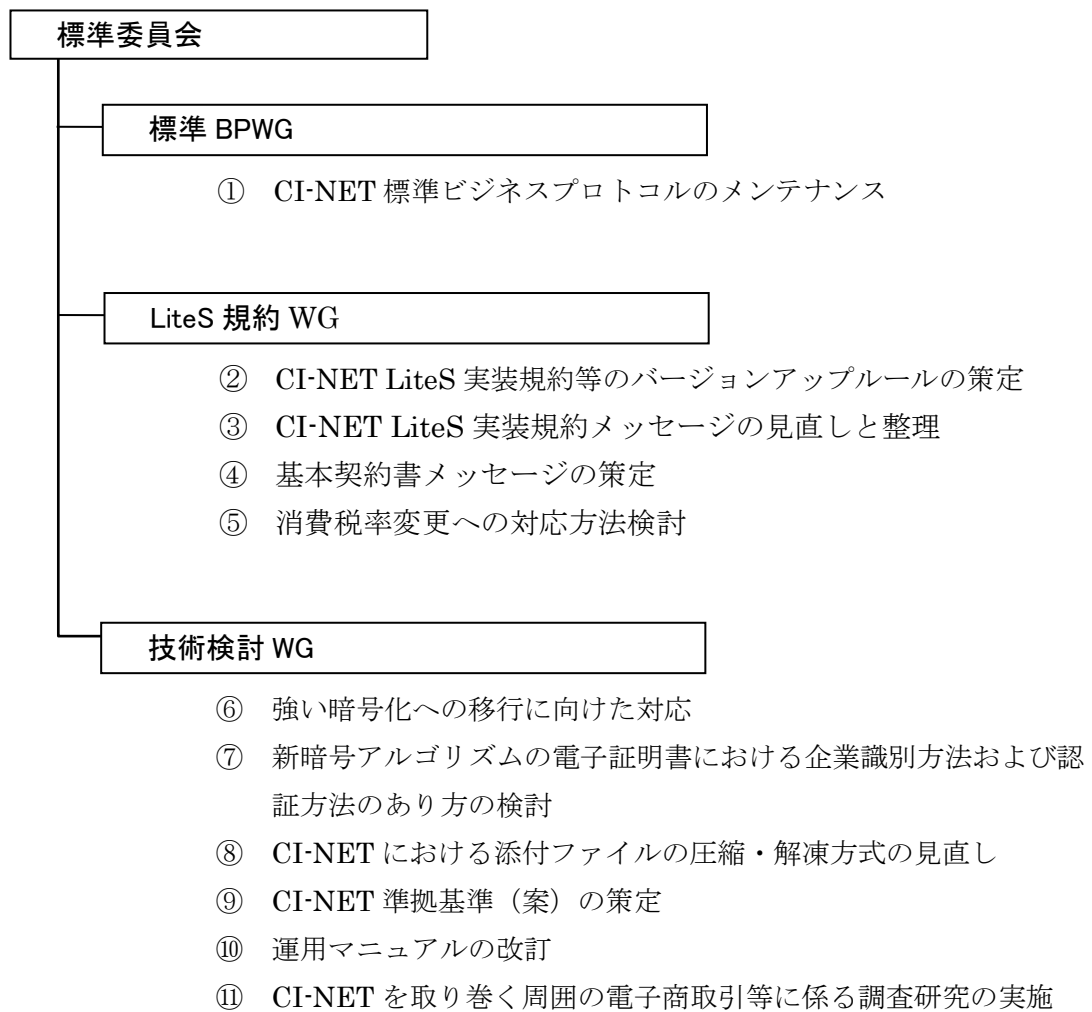
- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>① <u>CI-NET 標準ビジネスプロトコルのメンテナンス【継続】</u></li><li>② <u>CI-NET LiteS 実装規約等のバージョンアップルールの策定【完了】</u></li><li>③ <u>CI-NET LiteS 実装規約メッセージの見直しと整理【継続】</u></li><li>④ <u>基本契約書メッセージの策定【継続】</u></li><li>⑤ <u>消費税率変更への対応方法検討【継続】</u></li><li>⑥ <u>強い暗号化への移行に向けた対応【完了】</u></li><li>⑦ <u>新暗号アルゴリズムの電子証明書における企業識別方法および認証方法のあり方の検討【継続】</u></li><li>⑧ <u>CI-NET における添付ファイルの圧縮・解凍方式の見直し【完了】</u></li><li>⑨ <u>CI-NET 準拠基準（案）の策定【継続】</u></li><li>⑩ <u>運用マニュアルの改訂【完了】</u></li><li>⑪ <u>CI-NET を取り巻く電子商取引等に係る調査研究の実施【継続】</u></li></ul> |
|---|

#### <主な活動テーマ>

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>① <del>CI-NET 標準ビジネスプロトコルのメンテナンス</del></li><li>② <del>CI-NET LiteS 実装規約等のバージョンアップルールの策定</del></li><li>③ <del>CI-NET LiteS 実装規約メッセージの見直しと整理</del></li><li>④ <del>基本契約書メッセージの策定</del></li><li>⑤ <del>消費税率変更への対応方法検討</del></li><li>⑥ <del>強い暗号化への移行に向けた対応</del></li><li>⑦ <del>新暗号アルゴリズムの電子証明書における企業識別方法および認証方法のあり方の検討</del></li><li>⑧ <del>CI-NET における添付ファイルの圧縮・解凍方式の見直し</del></li><li>⑨ <del>CI-NET 準拠基準（案）の策定</del></li><li>⑩ <del>運用マニュアルの改訂</del></li><li>⑪ <del>CI-NET を取り巻く電子商取引等に係る調査研究の実施</del></li></ul> |
|---|

## 6.2.2. 活動体制

平成 28 年度の標準委員会では、主な活動テーマごとに以下の WG を設置して活動した。



### 6.2.3. 活動経過

以下の日程で標準委員会を開催し、CI-NET 標準ビジネスプロトコル ver1.5（以下、「標準 BP」という。）および CI-NET LiteS 実装規約 ver2.1 ad.7（以下、「LiteS 実装規約」という。）の改訂に係わる検討を行った。

#### 6.2.3.1. 標準委員会

会議名	開催日時、場所	主な議題
第 1 回	平成 28 年 5 月 31 日 (火) 15:00～16:15 TKP スター貸会議室 虎ノ門カンファレンス ルーム 502	(1) 平成 27 年度 前回の委員会議事録の確認（報告） (2) 平成 27 年度 活動報告（報告） (3) 平成 28 年度 標準委員会活動計画について（報告） (4) 平成 28 年度 活動スケジュールについて（審議）
第 2 回	平成 28 年 9 月 13 日 (火) 15:00～16:30 TKP スター貸会議室 虎ノ門カンファレンス ルーム 502	(1) 標準 BP のメンテナンスについて（審議） (2) LiteS 実装規約メッセージの見直しと整理について（報告） (3) 強い暗号化への移行に向けた対応について（審議） (4) その他
第 3 回	平成 28 年 12 月 7 日 (水) 15:00～17:00 TKP 新橋内幸町ビジネスセンター 6 階カンファレンスルーム 603	(1) 平成 28 年度第 2 回標準委員会議事録（案）の確認 (2) 平成 28 年度標準委員会活動進捗報告（報告） (3) 標準 BP および LiteS 実装規約の改善要求について（審議） (4) 注文情報を特定するための見積依頼番号に関する注意事項について（報告） (5) CI-NET の普及拡大に向けた「第 3 次 3 カ年活動計画（平成 29～31 年度）」（審議） (6) その他（設備見積業務 CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1 の普及促進のための試行業務について（報告））
第 4 回 標準委員会	平成 29 年 2 月 8 日 (水) 15:00～17:00 建設業振興基金 3 階 301 会議室	(1) 標準 BP および LiteS 実装規約に係るチェンジリクエストについて (2) 平成 28 年度標準委員会活動報告(案)について (3) 平成 29 年度標準委員会活動計画(案)について



### 6.2.3.2. 標準 BPWG

会議名	開催日時、場所	主な議題
第1回	平成28年9月9日(金) 書面開催	(1) 受注者建設業許可工事業種の追加 (2) 電子データ交換(EDI)に関するデータ交換協定書(参考例)および電子メールを前提としたCI-NETによる電子データ交換(EDI)に運用マニュアル(参考例)の改訂
第2回	平成28年12月2日(金) 15:00~17:00 建設業振興基金2階 203会議室	(1) 受注者建設業許可工事業種の追加(承認の確認) (2) CI-NETによる電子データ交換(EDI)に関する取引基本契約(参考例)の改訂(審議) ① データ交換協定書(参考例) ② 運用マニュアル(参考例) (3) 建設資機材コードの改訂(審議) ① 空調衛生設備に関する資機材コード ② 電気設備に関する資機材コード
第3回	平成29年2月3日(金) 15:00~17:00 建設業振興基金2階 203会議室	(1) 標準BPに係るチェンジリクエストについて (2) 平成28年度標準BPWG活動報告(案)について

### 6.2.3.3. LiteS 規約 WG

会議名	開催日時、場所	主な議題
第1回	平成28年5月31日(火) 16:20~18:00 TKP スター貸会議室 虎ノ門カンファレンス ルーム 502	(1) 平成27年度 第4回WG議事録の確認(報告) (2) 平成27年度 LiteS 規約WG活動報告(報告) (3) 平成28年度 LiteS 規約WG活動計画について(報告) (4) 平成28年度 LiteS 規約WG活動スケジュールにつて(審議) (5) 規約等のバージョンアップルール (6) 既存メッセージの見直しと整理 (7) 標準BPとLiteS実装規約の整合化
第2回	平成28年8月4日(木) 15:00~17:00 TKP スター貸会議室 虎ノ門カンファレンス ルーム 502	(1) 平成28年度 LiteS 規約WG 第1回議事録(案)の確認 (2) LiteS 実装規約等のバージョンアップルールの策定 (3) 受注者建設業許可工事業種の追加に係るチェンジリクエスト (4) LiteS 実装規約メッセージの見直しと整理 (5) CI-NETによるEDIに関する運用マニュアル(参考例)の改訂 (6) 運用の統一化のための推奨案複数枝番の確定注文書に関する対応方針(案) (7) その他

会議名	開催日時、場所	主な議題
第3回	平成28年9月29日(木) 15:00～17:00 TKP スター貸会議室 虎ノ門カンファレンス ルーム 501	(1) 平成 28 年度 LiteS 規約 WG 第 2 回議事録 (案) の確認 (報告) (2) LiteS 実装規約等の「バージョンアップルール」 手続きの実装規約改訂 (審議) (3) LiteS 実装規約メッセージの見直しと整理 (審 議) (4) [1301]参照帳票 No.2 の取り扱い策定 (審議) (5) 暫定的利用の基本契約運用に係る運用ルールの 指針・参考資料改訂 (審議) (6) CI-NET における添付ファイルの圧縮・解凍方 式の実装規約改定 (審議) (7) その他
第4回	平成28年12月1日(木) 15:00～17:00 TKP 新橋内幸町ビジネ スセンター6階カンフ ァレンスルーム 603	(1) 前回議事録 (案) の確認 (報告) (2) LiteS 実装規約等の「バージョンアップルール」 手続きの実装規約改訂 (審議) (3) LiteS 実装規約メッセージの見直しと整理 (審 議) ① データチェック値 ② 内訳明細階層 ③ [1167]受注者受注側企業建設業許可工事業 種 ④ 契約約款の取り扱い (4) [1301]参照帳票 No.2 の取り扱い策定 (報告) (5) 暫定利用の基本契約運用に係るデータ交換協定 書および運用マニュアルの取り扱い (6) CI-NET における添付ファイルの圧縮・解凍方 式の LiteS 実装規約改定 (審議) (7) 第 3 次 3 カ年活動計画 (平成 29～31 年度)」 (案) (審議) (8) その他
第5回	平成29年2月2日(木) 15:00～17:00 建設業振興基金 3 階 301 会議室	(1) 「バージョンアップルール」手続き、添付ファ イルの圧縮・解凍方式の実装規約改定(案)につい て (2) LiteS 実装規約データ項目の見直し (3) 平成 28 年度 LiteS 規約 WG 活動報告(案)につい て (4) 平成 29 年度 1 活動計画(案)について

#### 6. 2. 3. 4. 技術検討 WG

会議名	開催日時、場所	主な議題
第 1 回	平成 28 年 8 月 1 日(月) 15:00～17:00 建設業振興基金 2 階 203 会議室	(1) 平成 27 年度 第 1 回 技術検討 WG 議事録(案)の確認 (報告) (2) 平成 27 年度 技術検討 WG 活動報告 (報告) (3) 平成 28 年度 技術検討 WG 活動計画 (報告) (4) 平成 28 年度 活動テーマの進め方 (審議) ① 新暗号アルゴリズム対応連携実証について ② 電子証明書の企業識別方法および認証方法のあり方 ③ EDI に関する運用マニュアル (参考事例) の改訂 ④ 添付ファイルの圧縮解凍方式について (5) 平成 28 年度 技術検討 WG 活動スケジュールについて (審議) (6) その他
第 2 回	平成 29 年 1 月 31 日(火) 15:00～17:00 建設業振興基金 3 階 301 会議室	(1) 平成 28 年度情報化評議会 標準委員会 技術検討 WG 部分 活動報告について (審議) (2) 強い暗号への移行について (報告) ① 第 3 次 3 カ年活動計画(平成 29 年～31 年度)案について ② 新 CI-NET 電子証明書暗号強度の高度化スケジュール ③ CI-NET 電子証明書の強い暗号化移行に伴う電子証明書内容変更のお知らせ (3) CI-NET 準拠基準 (案) について (審議) (4) 平成 29 年度技術検討 WG 活動計画について (審議) ① 第 3 次 3 カ年活動計画(平成 29 年～31 年度)案について ② 平成 29 年度活動計画案について (5) その他

## 6.2.4. 活動結果

平成 28 年度は、以下に示す項目について、活動を行った。

これらの活動に係る改善要求（以下、「チェンジリクエスト」という。）は、資料編に掲載している。（「資料編 8.2.1、8.2.2」を参照。）

### 6.2.4.1. 標準 BPWG

#### (1) CI-NET 標準ビジネスプロトコルのメンテナンス【継続】

標準 BP に対する改善要求について審議を行い、以下のチェンジリクエストを標準委員会へ提出した。

##### (a) 建設業許可工事業種リストへの「解体工事業」の追加（CR 管理 No. : B-2016-001）

業種区分について「解体工事」を新設する等の所要の措置を講ずる「建設業法等の一部を改正する法律」（平成 26 年法律第 55 号）が平成 26 年 6 月 4 日に公布、平成 28 年 6 月 1 日に施行されたことを受けて、改訂を行う必要が生じた。

##### (b) CI-NET による電子データ交換（EDI）に関する運用マニュアル（参考例）の改訂（メール経由から ASP 経由への変更）（CR 管理 No. : B-2016-004）

ASP サービス経由の利用が主流となったことを受けて、データ交換運用マニュアルの例示において、システムの概念および構成、費用負担、責任範囲に関して、ASP サービス経由の利用を記載することが適切と考えられたことから、改訂を要求された。

##### (c) CI-NET による電子データ交換（EDI）に関するデータ交換協定書（参考例）の改訂（新電子証明書の発行に伴う改訂）（CR 管理 No. : B-2016-005）

新暗号アルゴリズムへの対応に伴う電子証明書に格納する属性の変更に対応して、電子証明書に記載されている役職名が、契約等の当事者本人あるいは当事者から権限委譲を受けた者であることを事務処理規定等に明記しておく必要が生じたことから、以下の 2 点に関して、データ交換協定書（参考例）に追記することを要求された。

- ① 事業者の存在証明手続き
- ② 事業者が特定した契約権限者による契約を事業者が拒否できないこと

(d) 建設資機材コード(空調衛生設備に関する資機材コード)の改訂(CR 管理 No.: B-2016-006)

普及委員会設備見積 WG にて建設資機材コードの見直しが進められた結果、機械設備分野のうち、機器設備、衛生・防災機器について、建設資機材コードと Stem コードの統合、および大分類以下のコード体系整理を行う改訂が申請された。

(e) 建設資機材コード(電気設備に関する資機材コード)の改訂(CR 管理 No.: B-2016-007)

普及委員会／設備見積 WG にて建設資機材コードの見直しが進められた結果、電気設備の建設資機材コードについて、コード体系の再編成、建設資機材コードの追加、および不要なコードの削除を行う改訂が申請された。

(f) CI-NET による電子データ交換(EDI)に関するデータ交換協定書(参考例)の改訂(ebMS 利用に対応した改訂) (CR 管理 No.: B-2016-008)

CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1ad.7 (以下、「LiteS 実装規約」という。)にて定義する情報伝達手段として、従来の S/MIME を用いた電子メールに加えて、ebXML Messaging Service (以下、「ebMS」という。)を追記したことに対応して、「CI-NET による電子データ交換(EDI)に関するデータ交換協定書(参考例)」を改訂することが要求された。

なお、平成 28 年度には以下の 2 件のチェンジリクエスト(略称: CR)も提出されたが、以下に示す理由により却下された。

(g) CI-NET による電子データ交換(EDI)に関するデータ交換協定書(参考例)の改訂(「基本契約」の追加に伴う改訂) : (CR 管理 No.: B-2016-002)

確定注文／注文請けメッセージを利用した「基本契約業務」の追加に伴い、「CI-NET による電子データ交換(EDI)に関するデータ交換協定書(参考例)」に「基本契約業務」を追加することが要求されたが、確定注文／注文請けメッセージを利用した基本契約業務は、「基本契約メッセージ」を新設するまでの暫定運用であることから、標準 BP の改訂は行うべきではないとの指摘を受けて、却下された。

今後基本契約メッセージが策定された際には、これに伴う LiteS 実装規約の改訂に先立ち、データ交換協定書(参考例)に基本契約業務に係る事項の追記を行う。

(h) CI-NET による電子データ交換(EDI)に関する運用マニュアル(参考例)の改訂(「基本契約」の追加に伴う改訂) (CR 管理 No.: B-2016-003)

確定注文／注文請けメッセージを利用した「基本契約業務」の追加に伴い、「CI-NET による電子データ交換(EDI)に関する運用マニュアル(参考例)」に「基本契約業務」を追加することが要求されたが、確定注文／注文請けメッセージを利用した基本契約業務は、

「基本契約メッセージ」を新設するまでの暫定運用であることから、標準 BP の改訂は行  
うべきではないとの指摘を受けて、却下された。

今後基本契約メッセージが策定された際には、これに伴う LiteS 実装規約の改訂に先  
立ち、データ交換協定書（参考例）に基本契約業務に係る事項の追記を行う。

また、平成 29 年度以降に以下のチェンジリクエストが提出される予定である。

- (i) データ項目定義およびマトリックス（標準 BP p.54～83）、標準メッセージ一覧表（標  
準 BP p.84～173）、CI-NET 標準データコード（CD）（標準 BPp.174～177）の改訂

標準 BP と LiteS 実装規約の整合化に伴う改訂が申請された場合には、標準委員会にて  
審議を行う。

#### 6.2.4.2. LiteS 規約 WG

LiteS 実装規約に基づき実業務に適用する上での、理解のし易さ、解釈の相違や不具合の  
解消、実施のし易さ等の向上のための検討を継続して行い、LiteS 実装規約や指針あるいは  
参考資料に関する実務への適応性向上に向けた取組を進めた。

具体的には、~~表 6.2-1 表 6.2-1 表 6.2-1~~に記載の検討事項について審議を行った。検討事  
項別の審議の進捗は、~~表 6.2-1 表 6.2-1 表 6.2-1~~のとおりである。このうち、(1)は平成 28  
年度に完了したが、その他の検討事項については、平成 29 年度も引き続き審議を行う予定で  
ある。

表 6.2-1 検討事項別の審議の進捗

検討事項	進捗状況
(1) CI-NET LiteS 実装規約等のバージョンアップルールの策定	完了
(2) CI-NET LiteS 実装規約メッセージの見直しと整理	継続
(3) 基本契約書メッセージの策定	継続
(4) 消費税率変更への対応方法検討	休止

#### (1) CI-NET LiteS 実装規約等のバージョンアップルールの策定【完了】

##### (a) 背景

建設資機材コードと設備機器ライブラリーデータ交換仕様コード(Stem コード)の統合に  
伴い、運用開始後初めて建設資機材コードが改訂されることから、バージョンの命名ルー  
ルを取り決める必要が生じた。

LiteS 実装規約に関しても、バージョン管理番号の体系は決められているものの、付番方法は決められていなかったことから、これを明確にすべきとの指摘が従来からあった。

これを受けて、平成 27 年度に、LiteS 実装規約等のバージョンの命名ルール案を作成した。

#### (b) 実施項目

- ① 現時点で見込まれる改訂内容について、反映させるバージョンを割り当てる。
- ② 「バージョンアップルール（命名ルール、手続き等）」に関して、参考資料等にて明文化する。
- ③ バージョンアップに要する公表期間、公表方法等のルール案を取り決める。
- ④ LiteS 実装規約等のバージョンの命名ルール案について、運用に際して不都合等が生じた場合は、随時見直しを行う。

#### (c) 実施結果

標準 BP または LiteS 実装規約のバージョン改訂時の手続きは、標準 BP または LiteS 実装規約の内容改定時の手続きに準じる方針とした。

「バージョンアップルール（命名ルール、手続き等）」に関して、LiteS 実装規約にて明文化する案（CR 管理番号：L-2016-003）を作成し、標準委員会にて承認された。

### (2) CI-NET LiteS 実装規約メッセージの見直しと整理【継続】

#### (a) 背景

- ① 次期 LiteS 実装規約の改訂に向けて、これまで委員会等で検討されたデータ項目および将来的に追加を検討すべきとされたデータ項目について、整理を進めている。
- ② これらのデータ項目は、標準 BP の次期バージョンに反映予定であるが、メッセージには反映されていない。
- ③ 一部のデータ項目について、標準 BP と LiteS 実装規約でデータ長やデータ型等の不整合が見受けられ、整合化が必要である。

#### (b) 実施項目

以下の観点から、メッセージおよびデータ項目を整理した。

- ① 新規追加、定義変更が必要なデータ項目のリストアップ
- ② メッセージへの追加が必要な既存データ項目のリストアップ
- ③ 標準 BP と LiteS 実装規約の整合化

## (c) 実施結果

### 1) 新規追加、定義変更が必要なデータ項目のリストアップ

新規追加項目または定義変更が必要なデータ項目に関して、アンケート結果等も踏まえ、以下に挙げるデータ項目について検討した。

#### <新規追加要望のあった項目>

- [新規]受注者 JV 工事フラグ、[新規]受注者その他の JV 構成企業名
- [新規]受注者決裁者役職名、[新規]発注者決裁者役職名
- [新規]法定福利費
- [新規]労災保険（負担者区分）
- [新規]瑕疵担保期間
- [新規]協力会費
- [新規]支払時期（締日、支払日）
- [新規]支払方法（現金、約束手形の区分、割合）
- [新規]支払率
- [新規]前渡金
- [新規]帳票年月日変更不可フラグ、[新規]受注者担当住所変更不可フラグ
- [新規]約款
- [新規]法人番号
- [新規]参照データ処理 No.、[新規]参照データ処理 No.2、[新規]参照データ処理 No.3、[新規]明細構造区分

#### <定義変更要望のあった項目>

- [1026]発注者代表者氏名、[1169]発注者決裁者名、等
- [1042]工事場所・受渡し場所名称、[1043]工事場所・受渡し場所住所
- [1175]特記事項、[1176]特記事項 2、[1069]発注者側見積・契約条件、[1069]発注者側見積・契約条件
- [1167]受注者建設業許可工事業種
- [1179]帳票データチェック値
- [1200]明細コード

#### <新規追加要望のあった項目>

#### a) [新規]受注者 JV 工事フラグ、[新規]受注者その他の JV 構成企業名

##### i) 現状

「JV 工事フラグ」および「その他の JV 構成企業名」について、発注者には該当する項目があるが、受注者には該当する項目がない。



受信者名のデータ項目は[1013]受信者名の1項目のみであり、JV工事の場合、JV代表企業およびJV構成企業名を各々指定できる項目がなく、JV代表企業およびJV構成企業名を[1013]受注者名に入力している。

## ii) 検討結果

購買見積業務、注文業務、出来高・請求業務のメッセージにおいて、発注者と同様に受注者についても、以下の項目を新設するチェンジリクエストを標準委員会へ提出予定である。

- [新規]受注者 JV 工事フラグ
- [新規]受注者その他の JV 構成企業名

## b) [新規]受注者決裁者役職名、[新規]発注者決裁者役職名

### i) 現状

受発注企業の「代表者名」と「決裁者名」は、一致しない場合が多い（例：代表者は取締役社長、決裁者は支店長）が、現状は、決裁者名と役職名がともに「決裁者名」に記載されており、データ受信後に分割管理することができない。

### ii) 検討結果

「決裁者名」と「役職名」のデータ項目を分けるため、以下の項目を新設するチェンジリクエストを標準委員会へ提出予定である。

- [新規]受注者決裁者役職名
- [新規]発注者決裁者役職名

また、LiteS 実装規約 指針・参考資料「V. 電子契約データにおける注文業務帳票の印刷例」（p.142）に掲載の「確定注文書」の印刷例についても、発注者名を決裁者名と決裁者役職名とし、2行から3行に増やすレイアウト変更を行う予定である。

## c) [新規]法定福利費

### i) 現状

- ① 「建設産業における社会保険加入の徹底について」（平成24年3月の国土交通省土地・建設産業局長通知）等を受けて、実施後5年を目途に、企業単位では許可業者の加入率100%、労働者単位では製造業相当の加入状況を目指して取り組むこととされている。国土交通省より「法定福利費を内訳明示した見積書の作成手順」も示されており、CI-NETにおいてもこれに対応した項目を新設する必要が生じた。

- ② 法定福利費（社会保険料）は、健康保険料（介護保険料含む）、厚生年金保険料（児童手当拠出金含む）、雇用保険料、労災保険料があるが、見積書で内訳明示する法定福利費は、原則として健康保険料（介護保険料含む）、厚生年金保険料（児童手当拠出金含む）、雇用保険料のうち、現場労働者（技能労働者）の事業主（会社）負担分を指す。内訳明示する法定福利費の範囲は、事業主負担分を基本としているが、各社が個別に表1の「×」の部分の内訳明示しても構わない。その場合、法定福利費として内訳明示している範囲を明記する必要がある。

表 6.2-2 標準見積書にて内訳明示の対象となる保険料等

	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	労災保険
	健康保険料	介護保険料	厚生年金保険料	児童手当拠出金	雇用保険料	労災保険料
事業主負担分	○	○	○	○	○	×
本人負担分	×	×	×	—	×	—

出所：国土交通省「法定福利費を内訳明示した見積書の作成手順」

## ii) 検討結果

以下の項目を新設するチェンジリクエストを標準委員会へ提出予定である。

- [新規] 法定福利費

運用の統一化は困難なため、明細には新設せず、鑑に内数として直接入力（属性はN14）する。

なお、法定福利費の内訳（健康保険料・厚生年金保険料・労災保険料・雇用保険料など）を表示したいとの要望は未だない。

## d) [新規] 労災保険（負担者区分）

### i) 現状

表1に記載のとおり、内訳明示する法定福利費の範囲は、事業主負担分を基本としており、「労災保険（負担者区分）」を内訳明示する場合には、法定福利費として内訳明示している範囲を明記する必要がある。（例：「法定福利費は、労災保険（負担者区分）も含んでおります。」など）

### ii) 検討結果

「労災保険（負担者区分）」は「1066 保険条項」に統合し、「1066 労災保険」に改名するチェンジリクエストを標準委員会へ提出予定である。

- [1066] 保険条項 → [1066] 労災保険

データ項目名の変更とするか、データ項目の定義説明文の改訂とするかは引き続き検討する。

e) [新規]瑕疵担保期間

i) 現状

既存項目の「1054 保証期間指定」という用語は、建設業界にはなじみがない。

我が国における瑕疵担保責任については、民法の規定のほか、公共工事では民法が定める瑕疵担保期間を短縮する形で公共工事標準請負契約約款（以下「公共約款」という。）の規定が適用されており、また、住宅については、住宅の品質確保の促進等に関する法律（以下、「住宅品質法」という。）が適用されている。なお、名称については、民法では「請負人の担保責任の存続期間」、公共約款では「瑕疵担保」、住宅の品質の確保の促進等に関する法律では「瑕疵担保責任の期間」と呼称されている。

ii) 検討結果

追加要望のあった「瑕疵担保期間」は「1054 保証期間指定」に統合し、「1054 瑕疵担保期間」に改名するチェンジリクエストを標準委員会へ提出予定である。

- [1054] 保証期間指定 → [1054] 瑕疵担保期間

名称変更とするか項目追加するかは引き続き検討する。

なお、現在検討中の民法改正において、「瑕疵担保」は「契約内容不適合」に文言変更される見通しのため、民法改正の時期に合わせて規約への反映を行うこととする。

LiteS 実装規約 指針・参考資料（p.147）等の「保証期間」の記載例も併せて修正する。

f) [新規]協年会費

i) 現状

正会員と準会員で異なる率（％）が定められていることが一般的である。

追加要望は、協年会費を率（％）の数字で入力したいという意図であると思われる。

ii) 検討結果

「協年会費」の項目を明記することはコンプライアンス上の問題となる懸念がある。このため、「支払条件」にも含めない方がよいと考えられ、「特記事項」に含めることが適切と考えられる。

なお、「特記事項」には、[1175]特記事項と[1176]特記事項 2 の 2 項目があるが、その使い分けについて実装規約上では特に示されていない。

g) [新規]支払時期（締日、支払日）

i) 現状

既存項目の[1065]支払日指定（K20）が該当すると考えられる。

ii) 検討結果

項目の新設は行わず、[1056]支払条件 に含めて記載することとし、[1056]支払条件のマルチ回数を 4 回から 6 回に変更するチェンジリクエストを標準委員会へ提出予定である。

支払条件は鑑に記載する必要がある、[1056]支払条件のマルチ回数を 10 回程度に増やした場合、鑑 1 枚に収まらなくなるため、マルチ回数を 6 回に留めた。マルチ回数が 6 回で不足する場合は、明細行を使用して記載する。

また、LiteS 実装規約 指針・参考資料「V. 電子契約データにおける注文業務帳票の印刷例」（p.142）に掲載の「確定注文書」の印刷例についても、レイアウト変更を行う予定である。

h) [新規]支払方法（現金、約束手形の区分、割合）

i) 現状

既存項目の[1058]支払金額：部分払い割合～[1063]支払金額：部分払いサイト日数が該当すると考えられる。

ii) 検討結果

項目の新設は行わず、[1056]支払条件 に含めて記載することとし、[1056]支払条件のマルチ回数を 4 回から 6 回に変更するチェンジリクエストを標準委員会へ提出予定である。

また、[1058]支払金額：部分払い割合～[1063]支払金額：部分払いサイト日数を確定注文メッセージ以降の各メッセージに任意項目として追加することについても引き続き検討する。

i) [新規]支払率

i) 現状

「"保留金"の部分払い割合」ではなく、出来高に対する「[1058]部分払い割合」を指す。（参考：材料の場合は仕入れなので 100%になるが、労務または外注の場合は支払いが保留される場合がある。）現在、確定注文メッセージには [1058]部分払い

割合がないため、別の項目（[1023]受注者コード2（発注者採番）等）と併せてセットする等して、部分払い割合の情報を追記する運用が行われている。

部分払い割合の情報を追記している理由は、出来高報告受信時に、部分払い割合の間違いによる差し戻し、取引先からの再送信を繰り返す可能性があるが、確定注文時に部分払い割合情報を取引先側に伝達することで、取引先側でチェック可能になるためである。

## ii) 検討結果

項目の新設は行わず、[1056]支払条件 に含めて記載することとし、[1056]支払条件のマルチ回数を4回から6回に変更するチェンジリクエストを標準委員会へ提出予定である。

また、支払率が確定注文時から明記されていれば、出来高査定で差し戻されるケースが減ると期待されることから、[1058]部分払い割合（N3）を確定注文メッセージ以降の各メッセージに任意項目として追加することが望ましく、引き続き検討する。

## j) [新規] 前渡金

### i) 現状

[1057]支払条件：前払い金額が該当する。

### ii) 検討結果

項目の新設は行わず、[1056]支払条件 に含めて記載することとし、[1056]支払条件のマルチ回数を4回から6回に変更するチェンジリクエストを標準委員会へ提出予定である。

また、[1057]支払条件：前払い金額 を確定注文メッセージ以降の各メッセージに任意項目として追加することについても、引き続き検討する。

## k) [新規]帳票年月日変更不可フラグ、[新規]受注者担当住所変更不可フラグ

### i) 現状

当該項目に変更があった場合、変更せずに再送するよう個別に連絡を行う必要があるが、該当するケースが多いことから、項目追加が要望された。

### ii) 検討結果

運用ルールにて対応されるべき範囲であると判断され、項目の新設は行わないこととした。

## I) [新規]約款

### i) 現状

確定注文メッセージに都度、約款を添付して運用するケースでは、データ容量が大きくなるため、容量課金制のサービス利用時には運用コストに影響する。

### ii) 検討結果

以下の2案が候補として挙げられたが、案A、案Bの2案とも採用する方針とした。

表 6.2-3 「約款」に係る対応方針案

	対応方針案
案 A	「約款メッセージ」を新設する。
案 B	[1288]明細データ属性コードに「約款行」を設定し、データ項目に[新規]約款を新設する。

案Bにおける[新規]約款の新設に係るCI-NETコード案は、[1213]品名・名称および[1214]規格・仕様・摘要（CI-NETコード：3250）の次項目（明細）とする。

また、[1288]明細データ属性コードにおける「約款行」の設定については、以下のとおり改訂を行う。なお、帳票印刷時のレイアウト定義を作成する必要がある。

[1288]明細データ属性コード

[1200]明細コードと組み合わせて使用し、総括明細、内訳明細、見積条件などの明細データの属性を表すコード。

全メッセージ共通ルール

表 B. II - 1 明細データ属性コード

明細行の種類	[1288] 明細データ属性コード	内容
総括明細行	0	明細書帳票の上位に記載する行。
見積条件等 見積条件行	1	明細書において専ら見積条件等を記載する行。 明細書の金額計算には関係しない。
見積条件等 メーカ・リスト行	2	明細書において専ら使用する資機材等のメーカ名を 記載する行。明細書の金額計算には関係しない。
見積条件等 自由採番	3	他のいずれにも該当しない行。 明細書の金額計算には関係しない。
見積条件等 自由採番	4	同上
内訳明細行	5	明細書帳票の下位に記載する行。
約款行	9	約款行を記載する行。 明細書の金額計算には関係しない。
エレメント親行	E	エレメントの親行。
別紙親行	B	別紙の親行。
代価親行	Q	代価の親行。

m) [1026]発注者代表者氏名、[1169]発注者決裁者名、等

i) 現状

以下はいずれも氏名に該当する項目であるが、20byte と 28byte のデータ項目があり統一されていない。

- 1015 受注者代表者氏名
- 1018 受注者担当者名
- 1165 受注者決裁者名

- 1026 発注者代表者氏名
- 1029 発注者担当者名
- 1169 発注者決裁者名

ii) 検討結果

- 氏名に該当するデータ項目は、属性：K、byte 数：28 に統一する。
- 海外取引等で外国人氏名を記載する場合には、28byte では不足するため、100byte（50 文字）程度に拡張することを検討する。

n) [1042]工事場所・受渡し場所名称、[1043]工事場所・受渡し場所住所

i) 現状

byte 数が不足している。

ii) 検討結果

2 項目ともに、属性を K60 → K100 に変更する。

o) [1175]特記事項、[1176]特記事項 2、[1074]発注者側見積・契約条件、[1069]受注者側見積・契約条件

i) 現状

行数が不足している。繰り返し回数が不足している。

ii) 対応方針

以下の 3 案が候補として挙げられたが、このうち、案 B で対応する方針とした。



表 6.2-4 [1175]特記事項、[1176]特記事項 2、[1074]発注者側見積・契約条件、[1069]受注者側見積・契約条件に係る対応方針案

	対応方針案
案 A	[1288]明細データ属性コード「1：見積条件等見積条件行」を流用する方法が考えられるが、設備見積で使用しているため、流用しないことが望ましい。
案 B	<p>[1288]明細データ属性コードに以下を新設する。（または、「3」および「4」を割り当てる。）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 6：特記事項</li> <li>・ 7：発注者見積・契約条件</li> <li>・ 8：受注者見積・契約条件</li> </ul> <p>なお、[1069] 受注者見積・契約条件、[1174] 発注者見積・契約条件、[1175] 特記事項 は既存のため、データ項目の新設は不要である。</p>
案 C	マルチ回数を増やす案も考えられるが、明細に記載したいため、印字スペースの都合上、本案は採用しないことが望ましい。

案 B については、以下のとおり改訂を行う。また、帳票印刷時のレイアウト定義を作成する必要がある。

[1288]明細データ属性コード

[1200]明細コードと組み合わせて使用し、総括明細、内訳明細、見積条件などの明細データの属性を表すコード。

全メッセージ共通ルール

表 B. II - 2 明細データ属性コード

明細行の種類	[1288] 明細データ属性コード	内容
総括明細行	0	明細書帳票の上位に記載する行。
見積条件等 見積条件行	1	明細書において専ら見積条件等を記載する行。 明細書の金額計算には関係しない。
見積条件等 メーカー・リスト行	2	明細書において専ら使用する資機材等のメーカー名を 記載する行。明細書の金額計算には関係しない。
見積条件等 自由採番	3	他のいずれにも該当しない行。 明細書の金額計算には関係しない。
見積条件等 自由採番	4	同上
内訳明細行	5	明細書帳票の下位に記載する行。
特記事項行	6	明細書において専ら特記事項を記載する行。 明細書の金額計算には関係しない。
発注者見積・契約 条件行	7	発注者が明細書において専ら見積・契約条件行を記 載する行。 明細書の金額計算には関係しない。
受注者見積・契約 条件行	8	受注者が明細書において専ら見積・契約条件行を記 載する行。 明細書の金額計算には関係しない。
エレメント親行	E	エレメントの親行。
別紙親行	B	別紙の親行。
代価親行	Q	代価の親行。

p) [1167]受注者建設業許可工事業種

i) 現状

法制度上は、該当する全ての業種を記載しなければならないが、現行仕様ではマルチ回数が 5 回であり不足する場合がある。

ii) 検討結果

以下の 3 案が候補として挙げられたが、案 A では略号の定義テーブルを新規に定義する必要があること、案 B では帳票レイアウトの変更等の影響が生じること等の理由により、案 C で対応する方針とする。

表 6.2-5 [1167]受注者建設業許可工事業種に係る対応方針案

	対応方針案
案 A	<p>施工体制台帳では、土、建、・・・などの略称表現が認められている。</p> <p>28byte×5 回（マルチ回数）=140byte に対して略称であれば桁数の不足は生じないことから、コード表に「<u>表 6.2-6 建設業の種類および略号表 6.2-6 建設業の種類および略号表 6.2-6 建設業の種類および略号</u>」に例示するような略称を登録する。</p>
案 B	マルチ回数を 5 回から 30 回に変更する。
案 C	受注者の建設業許可工事業種が 5 業種以下の場合は、[1167]受注者建設業許可工事業種（マルチ回数は 5 回まで）に記載し、5 業種を超える場合は、[1175]特記事項または[1176]特記事項 2 に記載する。

表 6.2-6 建設業の種類および略号

建設業の種類	略号	建設業の種類	略号	建設業の種類	略号
土木工事業	土	鋼構造物工事業	鋼	熱絶縁工事業	絶
建築工事業	建	鉄筋工事業	筋	電気通信工事業	通
大工工事業	大	ほ装工事業	ほ	造園工事業	園
左官工事業	左	しゅんせつ工事業	しゅ	さく井工事業	井
とび・土工事業	と	板金工事業	板	建具工事業	具
石工事業	石	ガラス工事業	ガ	水道施設工事業	水
屋根工事業	屋	塗装工事業	塗	消防施設工事業	消
電気工事業	電	防水工事業	防	清掃施設工事業	清
管工事業	管	内装仕上工事業	内		
タイル・れんが・ブロック工事業	タ	機械器具設置工事業	機		

出所：東京電子自治体共同運営 電子調達サービス 建設工事等競争入札参加資格申請の手引き  
 [別表1] 建設業の種類および略号

#### q) [1179]帳票データチェック値

##### i) 現状

情報区分毎に[1179]データチェック値の項目定義が異なる等、運用が複雑であることから、誤りを生じやすい。

#### [1179]帳票データチェック値

メッセージデータの授受が正確に行われているかどうかをお互いにチェックするための項目。例】全明細行数などをセットする。

- 以下のルールに従う。

表 帳票データチェック値

##### ii) 検討結果

- ① [1179]帳票データチェック値の利用状況を各社（ゼネコン、ベンダー）に確認の上、メッセージ毎の要否を整理し直す。
- ② 従来より[1179]帳票データチェック値を用いて伝達していた情報のうち、同一案件に係る一連のメッセージを対応付ける目的で、他のメッセージの[1]データ処

理 No.を参照する手段については、[1179]帳票データチェック値を使用せず、[新規]参照データ処理 No.、[新規]参照データ処理 No.2、[新規]参照データ処理 No.3 を新設する。

- ③ [1179]帳票データチェック値のマルチ回数 7 回目で伝達される「明細構造区分」についても、[1179]帳票データチェック値を使用せず、[新規]明細構造区分を新設する。
- ④ 「明細構造区分」は、現在、「0 またはブランク：フラット構造」と「1：階層構造」の 2 種のみであるが、必要に応じて区分を追加する。

表 6.2-7 [1179]帳票データチェック値の廃止に係る新設データ項目の利用方法（案）：(A)往路メッセージと復路メッセージを対応付ける方法

	伝達手段	伝達内容
現行の運用	[1179]帳票データチェック値のマルチ回数 1 回目	往路メッセージで [1]データ処理 No. にセットした値を、復路メッセージで左記にセットする。
改修後の運用	[新規]参照データ処理 No.	

表 6.2-8 [1179]帳票データチェック値の廃止に係る新設データ項目の利用方法（案）：(B)往復メッセージの交換を複数回繰り返す場合

	伝達手段	伝達内容
現行の運用	[1179]帳票データチェック値のマルチ回数 8 回目（出来高報告、請求、立替金報告は 9 回目）	往復メッセージの交換を複数回繰り返す際に、前回の復路メッセージで [1]データ処理 No. にセットした値を、今回の復路メッセージで左記にセットする。
改修後の運用	[新規]参照データ処理 No.2	

表 6.2-9 [1179]帳票データチェック値の廃止に係る新設データ項目の利用方法（案）：(C)往復メッセージ以外のメッセージを参照する場合

	伝達手段	伝達内容
現行の運用	出来高報告、請求、立替金報告 [1179]帳票データチェック値のマルチ回数 8 回目	注文と出来高の対応付け、出来高と請求の対応付けなど、往復メッセージ以外のメッセージを参照する場合に、参照先の[1]データ処理 No.を左記にセットする。
改修後の運用	[新規]参照データ処理 No.3	

注) 往路メッセージ：見積依頼、注文、申込、出来高報告、請求等のメッセージを指す。  
復路メッセージ：見積回答、注文請け、承諾、出来高確認、請求確認等のメッセージを指す。

r) [1200]明細コード

i) 現状

1 階層あたり 4byte を使用する仕様であり、現在の 50byte では最大で 12 階層まで表現可能であるが、設備見積業務において、階層数が不足おり 15 階層まで拡張することが要望された。

ii) 検討結果

購買見積以降の業務では、12 を超える階層を設定するニーズは生じていない。明細を現在の 12 階層から 15 階層に変更することの必要性については、今後に設備見積の実証運用等を通じて確認する。確認の結果、15 階層に変更する場合は、[1200] 明細コードの byte 数を 50byte から 60byte に拡張する。

2) メッセージへの追加が必要な既存データ項目のリストアップ

以下に挙げるデータ項目について、LiteS 実装規約の一部メッセージには設定済みであるが、その他の既存メッセージへの反映の必要性を検討する。

- 担当者のメールアドレス（メッセージ共通）
- 受注者 JV 工事フラグ、受注者その他の JV 構成企業名（メッセージ共通）
- 複数消費税率への対応（出来高・請求メッセージ）
- 全体工期（見積・注文メッセージ）
- 図面の URL（見積・注文メッセージ）

また、以下の観点からも既存項目のその他メッセージへの反映が要望されている。

- 依頼メッセージと回答メッセージの対称性
- 同一データ項目においてメッセージ毎に扱いが異なる（必須と任意等）ケースに見直し

a) 担当者のメールアドレス（メッセージ共通）

i) 背景

設備見積依頼メッセージにおいては、受注者担当者名を指定できる項目がなく、受信したメッセージの振り分け作業を行いにくいことが、設備見積 Ver.1.0 から LiteS Ver.2.1 への移行を妨げる要因の 1 つとなっている。

ii) 現状

メールアドレスを連絡するためのデータ項目として、[1001]送信側電子メールアドレス、[1002] 受信側電子メールアドレスが検討された経緯があるが、現時点では、いずれのメッセージにも採用されていない。

### iii) 検討内容

設備見積依頼／回答メッセージへの、[1001]送信側電子メールアドレス、[1002]受信側電子メールアドレスの追加の可否を普及委員会／設備見積 WG へ確認する。  
その他のメッセージにおいても追加の可否を検討する。

## b) 複数消費税率への対応（出来高・請求メッセージ）

### i) 背景

LiteS 実装規約で新規に追加された[1376] 明細別消費税率に使用することにより、明細毎に消費税率を設定でき、複数税率にも対応可能となる。

### ii) 現状

現時点では、[1376] 明細別消費税率は、工事請負契約外請求／工事請負契約外請求確認の 2 メッセージのみの適用となっている。

### iii) 検討メッセージ

- ① 税率変更や軽減税率等の適用に備えて、複数税率に対応する手段の 1 つとして、[1004]消費税率を持つすべてのメッセージを対象として、明細別消費税率の導入の可否を検討する。
- ② [1376] 明細別消費税率を追加したメッセージにおいて、[1004]消費税率を削除すべきか。
- ③ 明細別消費税率を導入した場合、階層構造の明細行における消費税の計算方法等も複雑になるため、この運用整理も含めた検討や規約の改訂が必要になると想定される。

## c) 全体工期（[1379]全体工事開始日、[1380]全体工事終了日）（見積・注文メッセージ）

### i) 背景

「発注者・受注者間における建設業法令遵守ガイドライン」において、見積りを適正に行うという建設業法第 20 条第 3 項の趣旨に照らして、「工事内容」に関し、発注者が最低限明示すべき事項の 1 つに、「工事の全体工程」が挙げられており、発注者が、受注予定者に対して、契約までの間にこれを提示しない場合には、建設業法第 20 条第 3 項に違反することが明記されている。

#### <参考>

建設業法第 20 条第 3 項により、元請負人が下請負人に対して具体的内容を提示しなければならない事項

- ① 工事名称

- ② 施工場所
- ③ 設計図書（数量等を含む）
- ④ 下請工事の責任施工範囲
- ⑤ 下請工事の工程および下請工事を含む工事の全体工程
- ⑥ 見積条件および他工種との関係部位、特殊部分に関する事項
- ⑦ 施工環境、施工制約に関する事項
- ⑧ 材料費、労働災害防止対策、産業廃棄物処理等に係る元請下請間の費用負担区分に関する事項

## ii) 現状

LiteS 実装規約で新規メッセージとして策定された工事物件案内では、新たに [1379]全体工事開始日および[1380]全体工事終了日を設けている。

## iii) 検討メッセージ

[1052]工事・納入開始日および[1053]工事・納入終了日・納入期限の設定対象メッセージすべてについて、[1379]全体工事開始日および[1380]全体工事終了日を追加する。

また、注文書サンプルにも[1379]全体工事開始日および[1380]全体工事終了日の記載欄を設ける。

## d) 図面の URL（見積・注文メッセージ）

### i) 背景

図面データは大容量となることが多く、データ通信負荷やデータ保管容量等の制約からメッセージへの添付が困難なケースが多い。このため、メッセージ上では、図面の URL のみを連絡し、別途 Web サイト等にアクセスして図面データを取得する方法が効率的である。

### ii) 現状

URL を連絡するための EDI 項目として、[1391]技術データ用 URL の検討された経緯があるが、現時点では、いずれのメッセージでも利用されていない。

### iii) 対象メッセージ

図面データの連絡が必要なメッセージにおいて、[1391]技術データ用 URL あるいは図面データ用 URL の EDI 項目の新設の要否を検討する。



e) 依頼メッセージと回答メッセージの対称性

i) 現状

「〇〇見積依頼メッセージ」と「〇〇見積回答メッセージ」は、折り返して複数回データ交換されるケースが一般的であり、これらの2メッセージ間でデータ項目を共通にすべきである。(注:「〇〇」は、「建築積算」、「建築」、「設備」、「設備機器」、「購買」を指す。)

ii) 対象メッセージ

依頼の内容が回答に反映されるよう、データ項目を再整理する。

f) 同一データ項目においてメッセージ毎に扱いが異なる（必須と任意等）ケースの見直し

i) 現状

同一データ項目においてメッセージ毎に扱いが異なる（必須と任意等）以下のケースについて、見直しを行う。

- [1007]帳票 No.…「購買見積回答メッセージ」および「見積不採用通知メッセージ」のみ任意項目であり、その他メッセージではすべて必須項目となっている。
- [1197]サブセット・バージョン…「設備機器見積依頼メッセージ」および「設備機器見積回答メッセージ」のみ任意項目であり、その他メッセージではすべて必須項目となっている。

ii) 検討結果

- [1007]帳票 No.…全メッセージにおいて必須項目に変更する。
- [1197]サブセット・バージョン…全メッセージにおいて必須項目に変更する。

g) [1304]参照帳票 No.3

i) 現状

出来高報告／確認メッセージ、請求メッセージに設定されているが、請求確認メッセージには設定されていない。

ii) 検討内容

往復メッセージの対称性からも設定されるべきであり、請求確認メッセージにも[1304]参照帳票 No.3を追加する。これにより、出来高報告／確認メッセージ、請求／確認メッセージとも、に[1304]参照帳票 No.3が設定される。

#### (d) 標準 BP と LiteS 実装規約の整合化

標準 BP と LiteS 実装規約でデータ属性に不整合を生じている箇所について、整合化に向けた以下の整理を行った。

##### a) データ属性の整合化について

###### i) 現状

一部のデータ項目について、標準 BP と LiteS 実装規約でデータ長やデータ型等の不整合が見受けられる。

###### ii) 対応方針（案）

本来は標準 BP を基準とすべきであるが、LiteS 実装規約の変更による現行システムへの影響に配慮して、LiteS 実装規約を正として標準 BP を改訂する基本方針とした。

- 基本的には、LiteS 実装規約を正とする。
- byte 数については、LiteS 実装規約と標準 BP で異なる場合はの byte 数の大きい方を正とする。さらに必要であれば byte 数を増やす。
- 標準 BP のデータ属性は「X」「K」「9」「N」の 4 種、LiteS 実装規約のデータ属性は「X」「K」「M」「9」「N」の 5 種であるが、LiteS 実装規約のデータ属性を正とする。ただし、日付データに関しては、「X」と「9」が混在しているため、いずれかに統合する。

##### b) メッセージ毎のデータ項目の整合化について

###### i) 現状

同一メッセージにおいて、標準 BP と LiteS 実装規約でデータ項目の設定（必須項目、任意項目等）の不整合が見受けられる。

###### ii) 対応方針（案）

- 基本的には、標準 BP を正とする。
- 標準 BP より LiteS 実装規約において必須度の高い指定項目は、LiteS 実装規約を正とする。

(e) 注文業務における[1301]参照帳票 No.2 の利用上の留意点に係る周知の徹底（追加検討事項）

a) 背景

注文業務における[1301]参照帳票 No.2 の利用に関しては、確定注文メッセージ～請求メッセージの各メッセージにおいて、見積依頼時に発注者が採番した「見積番号」を記載することが、LiteS 実装規約に明記されている。しかし、CI-NET で見積業務を行わずに CI-NET で注文業務を行うユーザにおいては、該当する「見積番号」が CI-NET 上に存在しないことから、[1301]参照帳票 No.2 に適切な値がセットされず（例：確定注文／注文請けメッセージを複数回交換する場合に、異なるメッセージ間で同一の[1301]参照帳票 No.2 がセットされる等）、これによる運用上の問題（例：ASP サービスのシステム上では、[1301]参照帳票 No.2 がキーとなっている場合があり、[1301]参照帳票 No.2 の重複はエラーとなる等）が多発しており、急ぎ対策を講じる必要があることが要望された。

b) 対応方針

既に運用上の支障を生じていることから、LiteS 実装規約の改定に加え、CI-NET ホームページの Q&A へも対応策を掲載する等して、早急に利用者への周知を進める。

c) 実施結果

CI-NET を利用した電子商取引を実施している発注企業向けの通知文書として、「確定注文メッセージにおける[1301]参照帳票No.2（見積依頼番号）の取扱注意（お願い）」を作成した。（「資料編 8.2.2（2）」を参照。）

また、LiteS 実装規約の購買見積依頼／回答メッセージおよび確定注文／注文請けメッセージにおいて、“[1301]参照帳票No.2”（購買見積依頼番号）に関する注意事項を追記するチェンジリクエスト（CR 管理 No. : L-2016-006）を標準委員会へ提出し、承認された。（「資料編 8.2.2（1）（d）」を参照。）

d) その他

LiteS 実装規約では、[1007]帳票 No.、[1009]参照帳票 No.等の記載方法について、下記の記載があるが、一部に誤記があるため、見直しの上、チェンジリクエストを標準委員会へ提出予定である。

変更前

<LiteS 実装規約 p.255 以降>

表 [1007]帳票 No.、[1009]参照帳票 No.等の記載方法

メッセージ		[1007] 帳票 No.	[1009]参照 帳票 No.	[1303] 注文番号	[1300]注文 番号枝番	[1301]参照 帳票 No.2	[1304]参照 帳票 No.3
建築 見積	依頼	*見積依頼 番号	—	—	—	—	—
	回答	見積番号	*見積依頼 番号	—	—	—	—
設備 見積	依頼	*見積依頼 番号	—	—	—	—	—
	回答	見積番号	*見積依頼 番号	—	—	—	—
購買 見積	依頼	*見積依頼 番号	見積番号	—	—	—	—
	回答	見積番号	*見積依頼 番号	—	—	—	—
	不採用 通知	不採用通知 番号	*見積依頼 番号	—	—	—	—
注文	確定 注文	*注文番号	—	—	*注文番号 枝番	見積依頼 番号	—
	注文 請け	請書番号	*注文番号	—	*注文番号 枝番	見積依頼 番号	—
鑑項目 合意 変更	申込	*注文番号	—	—	*注文番号 枝番	見積依頼 番号	—
	承諾	変更承諾 番号	*注文番号	—	*注文番号 枝番	見積依頼 番号	—
合意 解除	申込	*注文番号	—	—	*注文番号 枝番	見積依頼 番号	—
	承諾	解除承諾 番号	*注文番号	—	*注文番号 枝番	見積依頼 番号	—
一方的解除通知		*注文番号	—	—	*注文番号 枝番	見積依頼 番号	—
合意 打切	申込	*注文番号	—	—	*注文番号 枝番	見積依頼 番号	—
	承諾	打切承諾 番号	*注文番号	—	*注文番号 枝番	見積依頼 番号	—
一方的打切通知		*注文番号	—	—	*注文番号 枝番	見積依頼 番号	—

【注】「\*」は、[4]発注者コード、[5]受注者コード、[1006]工事コードと合わせて取引を特定するデータ項目となる。

【注】太枠  は、受注者が発番する番号。それ以外は発注者が発番する番号。

変更後

< LiteS 実装規約 p.255 以降 >

表 [1007]帳票 No.、[1009]参照帳票 No.等の記載方法

メッセージ		[1007] 帳票 No.	[1009]参照 帳票 No.	[1303] 注文番号	[1300]注文 番号枝番	[1301]参照 帳票 No.2	[1304]参照 帳票 No.3
建築 見積	依頼	*見積依頼 番号	—	—	—	—	—
	回答	見積番号	*見積依頼 番号	—	—	—	—
設備 見積	依頼	*見積依頼 番号	—	—	—	—	—
	回答	見積番号	*見積依頼 番号	—	—	—	—
購買 見積	依頼	*見積依頼 番号	見積番号	—	—	—	—
	回答	見積番号	*見積依頼 番号	—	—	—	—
	不採用 通知	不採用通知 番号	*見積依頼 番号	—	—	—	—
注文	確定 注文	*注文番号	—	—	*注文番号 枝番	見積依頼 番号	—
	注文 請け	請書番号	*注文番号	—	*注文番号 枝番	見積依頼 番号	—
鑑項目 合意 変更	申込	*注文番号	—	—	*（当初契約 の）注文番 号枝番	（当初契約 の）見積依 頼番号	—
	承諾	変更承諾 番号	*注文番号	—	*（当初契約 の）注文番 号枝番	（当初契約 の）見積依 頼番号	—
合意 解除	申込	*注文番号	—	—	*（当初契約 の）注文番 号枝番	（当初契約 の）見積依 頼番号	—
	承諾	解除承諾 番号	*注文番号	—	*（当初契約 の）注文番 号枝番	（当初契約 の）見積依 頼番号	—
一方的解除通知		*注文番号	—	—	*（当初契約 の）注文番 号枝番	（当初契約 の）見積依 頼番号	—
合意 打切	申込	*注文番号	—	—			—
	承諾	打切承諾 番号	*注文番号	—			—
一方的打切通知		*注文番号	—	—			

【注1】「\*」は、[4]発注者コード、[5]受注者コード、[1006]工事コードと合わせて取引を特定するデータ項目となる。

【注2】太枠   は、受注者が発番する番号。それ以外は発注者が発番する番号。

【注3】「（当初契約の）注文番号枝番」は、注文時の「注文番号枝番」が「00」であるメッセージ上の「[1300]注文番号枝番」を指す。

【注4】「（当初契約の）見積依頼番号」は、注文時の「注文番号枝番」が「00」であるメッセージ上の「[1301]参照帳票 No.2」を指す。

### (3) 基本契約書メッセージの策定【継続】

#### (a) 背景

- 「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」(平成 19 年 6 月)において、企業が反社会的勢力による被害を防止するための基本理念や具体の対応が取りまとめられ、その対応策の一つとして、契約書や取引約款への暴力団排除条項の導入が示された。これに対応して、大手総合工事業者各社では、取引先数千社と基本契約書を結び直したことから、膨大な人手を要する事態が生じた。
- 今後も、法制度等の改正に対応して、契約書の再締結が必要となるケースがあると考えられることから、基本契約書の取り交わし業務における CI-NET の適用について検討することが提案された。
- これを受けて、平成 28 年度に、基本契約書の取り交わし業務における「注文・注文請けメッセージ」の適用運用ルール(案)を検討した。

#### (b) 実施項目

- 暫定的利用の基本契約メッセージ運用ルールのメンテナンス。
- 平成 30 年度までを目処に、基本契約メッセージ(新規)の仕様を検討する。
- 汎用メッセージの必要性について、普及委員会から要望があった場合には、基本契約の取り交わし業務への汎用メッセージの適用可否を含めて、汎用メッセージの仕様検討を行う。
- 実施に際しては、以下のスケジュールで取り組む計画とする。

表 6.2-10 基本契約メッセージの整備スケジュール(案)

主な取組事項	H28	H29	H30	H31	H32	H33 以降
暫定的利用の基本契約メッセージ運用ルールのメンテナンス	○					
基本契約メッセージ(新規)の策定		○	○			
実証実験等による確認			○			
基本契約メッセージ(新規)の改訂				○		
基本契約メッセージ(新規)の確定、公表				○	○	

ユーザおよびベンダーの準備作業*					○	○
------------------	--	--	--	--	---	---

\*：ユーザおよびベンダー(ASP、パッケージベンダー)の作業では、自社構築システムの検討、改修のステップが必要である。

#### (c) 進捗状況

暫定的利用の基本契約メッセージについては平成 27 年度に承認済みである。

暫定的利用の基本契約メッセージを用いて基本契約を実施するにあたり、以下の 3 点について、改訂が必要となる。

- ① 基本契約業務における確定注文／注文請けメッセージの利用方法（基本契約メッセージが策定されるまでの暫定的な運用）
- ② CI-NET による電データ交換（EDI）に関するデータ交換協定書（参考例）
- ③ CI-NET による電データ交換（EDI）に関する運用マニュアル（参考例）

ただし、基本契約業務における確定注文／注文請けメッセージの利用は、基本契約メッセージが策定されるまでの暫定的な運用であるため、ii および iii の 2 点に関して、標準 BP および LiteS 実装規約 指針・参考資料は改訂せず、平成 28 年度活動報告書に掲載するに留める方針とした。

#### (4) 消費税率変更への対応方法検討【休止】

##### (a) 背景

平成 27 年 10 月に予定されていた消費税率の 8%から 10%への引き上げ時期は、平成 29 年 4 月に延期される見込みとなったが、これに向けて、CI-NET における対応方法を取り決める必要がある。

今後、軽減税率や適格請求書(インボイス)等に対する税制上の取り扱いを調査・把握し、法令等が明確になった時点で、CI-NET における対応方法も検討する必要がある。

##### (b) 実施項目

具体的な対応方法の検討を求められる状況になった場合は、以下の検討を行う。

- ① 対応方針に基づく CI-NET における対応方法の作成
- ② LiteS 実装規約における消費税に係る変更に対応した運用案、あるいは規約改訂等の検討

##### (c) 対応方針

消費税率の 8%から 10%への引き上げ時の対応方針として、消費税率の 5%から 8%への引き上げ時と同様に、税率の異なる契約を別契約とする運用とする。

##### (d) 実施結果

消費税率の 10%への引上げの施行日を平成 31 年 10 月 1 日に変更すること、ならびに、請負工事等に係る適用税率の経過措置の指定日を平成 31 年 4 月 1 日に変更することが、平

成 28 年 8 月 24 日に閣議決定された。これを受けて、消費税率変更への対応方法の検討については、先送りとした。

#### 6.2.4.3. 技術検討 WG

##### (1) 強い暗号化への移行に向けた対応 【完了】

###### (a) 背景

暗号化や署名に利用されているハッシュ関数 SHA1(ハッシュ値 160 ビットを生成)および公開鍵暗号方式 RSA1024(鍵長 1,024 ビット)について、暗号技術検討会（事務局：総務省・経済産業省）等において安全性の低下により将来問題が生じる可能性が指摘されていることを受けて、総務省より、国民等と行政機関との間での手続きに利用される暗号アルゴリズムに SHA256(ハッシュ値 256 ビットを生成)および RSA2048(鍵長 2,048 ビット)を利用する移行方針が示された。

旧の暗号アルゴリズムのツールが利用し難い事態が想定されることから、CI-NET においても移行への要求があり、新暗号アルゴリズムへの移行スケジュールの調整を進めているところである。

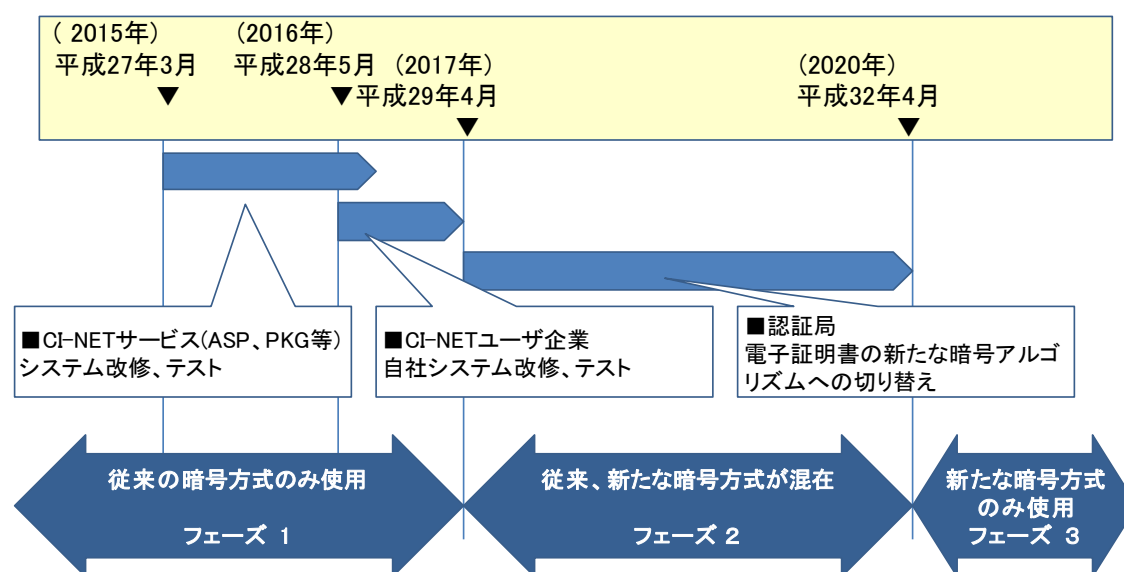


図 6.2-1 強い暗号化への移行スケジュール

###### (b) 検討結果

平成 29 年 4 月から新電子証明書の発行を開始するに伴い、「新暗号アルゴリズム対応の ASP およびパッケージ間の連携実証」を実施し、ユーザが支障なく CI-NET 電子商取引を実施できることを実証した。実証結果は、報告書として整理した。（「資料編 8.2.3 (1)」を参照。）



2) **新暗号アルゴリズムの電子証明書における企業識別方法および認証方法のあり方の検討** 【継続】

一方で、CI-NET の導入に際して、企業識別コードおよび電子証明書の取得に係るコスト負担が課題となるケースが多いことを踏まえ、暗号アルゴリズムの移行と併せて、以下の 2 点に関して対策を行うことで、CI-NET の普及推進に繋がることが期待されている。

CI-NET 標準ビジネスプロトコルでは、企業の識別に企業識別コード(6 桁)を使用することを定めているが、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(平成 25 年 5 月 24 日成立)に基づく「法人番号」の導入等、今後企業識別方法が多様化することが想定される。

今般の暗号アルゴリズムの移行は、セキュリティ強化策の一つとして実施されるものであり、今後にさらなるセキュリティ対策強化が求められる可能性がある。また、ユーザの利便性向上等においても、高度な機能が求められる可能性が想定される。

電子証明書の新プロファイルにおける法人番号の記載方式は、「JCN」をプラスして、「CMN-」+「JCN」+「法人番号（13 桁）」+「+」+「枝番（6 桁）」、全桁数は 27 桁とした。（「資料編 8.2.3（1）（b）」を参照。）

ように法人番号を保有していない場合は、従来通りの標準企業コードで識別する方針とした。

### (3) CI-NET における添付ファイルの圧縮・解凍方式の見直し 【完了】

#### (a) 背景

CI-NET のメッセージに技術データを添付して送信する場合、技術データを自己解凍方式での圧縮方式が採用されていることから、ファイル容量が増大し、ASP サービス利用者のコスト負担増に繋がる場合がある。これを改善するために、CI-NET 対応ベンダーより、圧縮・解凍方式の見直し、および見直しに伴う情報伝達規約の改定を要望された。

#### (b) 検討結果

CI-NET 対応ベンダーや技術検討 WG での協議の上、添付ファイルの圧縮・解凍方式として自己解凍方式に ZIP 方式を追加する方針を決定した。

これを受けて、LiteS 規約 WG にて、圧縮・解凍方式が混在した場合、各社のシステムの持ち方（処理系統）を決定した。

実装規約については、LiteS 規約 WG において、自己解凍型に加えて、ZIP 方式の解凍方式も追加するチェンジリクエスト（CR 管理 No. : L-2016-002）を作成し、標準委員会へ提出し承認された。

あわせて、暗号化データの記述例を更新するチェンジリクエスト（CR 管理 No. : L-2016-002）を作成し、標準委員会へ提出し承認された。

#### 【技術データの圧縮・解凍方式について】

##### 1 現在の技術データの圧縮・解凍方式

技術データは、WindowsOS 上で自己解凍可能なものとする。

##### 2 今後の技術データの圧縮・解凍方式

(1) 自己解凍可能なものである技術データは、現状の通り取り扱う。

(2) ZIP 方式で圧縮された技術データを受信した場合、ZIP 方式で解凍する。

### (4) CI-NET 準拠基準（案）の策定 【完了継続】

#### (a) 背景

従来、CI-NET を利用した電子商取引における ASP サービス、パッケージ製品、およびその他の EDI サービス（以下、「CI-NET サービス」という。）の開発は、LiteS 実装規約を策定しながら、その都度 CI-NET サービス相互のデータ交換授受の検証を行ってきた経緯から、CI-NET 準拠基準については明示されていなかった。

平成 24 年度に、新規事業者が ASP による CI-NET サービスへの参入を希望したため、CI-NET 準拠基準に係る要件を明らかにする必要性が生じた。また、今後の CI-NET 普及活動を推進する上でも、CI-NET サービスへの新規参入に備え、LiteS 実装規約への準拠基準が必要となった。

これを受けて、平成 25 年度に「CI-NET LiteS 実装規約準拠基準（案）」を検討した。その中で、各基準についての評価を行うために、適合性試験および相互運用性試験の実施項目を各々定めることとし、相互運用性試験のための「CI-NET 相互運用性試験手順書（案）」を検討した。

更に、個別の CI-NET サービスにおける適合性試験のための「CI-NET 適合性試験手順（案）」についても、明示が必要であるとの指摘を受けている。

#### (b) 検討結果

平成 25 年度に策定した「CI-NET LiteS 実装規約準拠基準の方針（案）」に基づき、CI-NET サービスにおける適合性試験及び相互運用性試験の検証方法を検討した。

検討結果は、適合性試験の枠組みとして、以下の手順書を策定した。

- ・ 「CI-NET 適合試験手順書（案）」およびチェックシート
- ・ 「CI-NET 相互運用試験手順書（案）」およびチェックシート

今後、CI-NET 対応ベンダーが実施する試験に則した具体的な試験手順を検討する必要がある。

また、CI-NET の伝達方法として ebMS 実用の事例が始まりつつあり、それらを含めて検討する必要がある。

### (5) 運用マニュアルの改訂 【完了】

#### (a) 背景

標準 BP では、「第 5 節 電子メールを前提とした CI-NET による電子データ交換(EDI)に関する運用マニュアル（参考例）」(P.263)を掲載しているが、システム利用環境の進展等に伴い実態と合致しない記載が生じており、改訂が必要との指摘を受けている。

#### (b) 検討結果

技術検討 WG 委員からの意見も踏まえ、「第 5 節 電子メールを前提とした CI-NET による電子データ交換 (EDI) に関する運用マニュアル（参考例）」におけるシステムの概要図およびシステム構成、ネットワークに関する責任範囲についての改訂案を作成した。

「第 5 節 電子メールを前提とした CI-NET による電子データ交換 (EDI) に関する運用マニュアル（参考例）」は、CI-NET による電子商取引を開始するときに手続き上の検討

課題があるため、LiteS 規約 WG に検討を依頼した。これを受け、LiteS 規約 WG では議論を行い、電子データ交換時の責任範囲の再整理を行った。

その後、標準 BPWG にて、チェンジリクエスト（CR 管理 No. : B-2016-004）を作成し、標準委員会へ提出し承認された。（「資料編 8.2.1（1）（b）」を参照。）

併せて、電子データ交換協定についても今後通信方法として ebMS の利用が想定されることから、電子メールを前提とした記載から ebMS 等も考慮した記載に改善するチェンジリクエスト（CR 管理 No. : B-2016-008）を標準 BPWG で作成し、標準化委員会へ提出し承認された。（「資料編 8.2.1（1）（d）」を参照。）

## **（6）CI-NET を取り巻く電子商取引等に係る調査研究の実施 【継続】**

### **（a）背景**

当テーマは、平成 27 年度まで技術調査委員会の課題であったが、平成 28 年度より同委員会が解散したため、技術検討 WG の検討テーマとなった。

上記背景のもと、発注者（官民共）の電子商取引の動向、EDI に関連する技術動向等について、必要な場合調査および研究を行うこととした。

### **（b）検討結果**

当テーマでは、世の中の電子商取引の動向を調査して、CI-NET が今後普及拡大していくために必要な方針を議論していくこととした。これを受け、技術検討 WG では、他 WG の検討において、技術検討 WG で議論すべき課題等が生じた場合に、当 WG の作業内容、作業量の規模感を把握した上で行う方針とした。

## 7. 情報化評議会会員名簿

### 7.1. 情報化評議会会員（企業、団体）

（平成 29 年 3 月末現在、五十音順、敬称略）

(株)朝日工業社	(公社) 全国鉄筋工事業協会
(株)穴吹工務店	全国生コンクリート工業組合連合会
(株)安藤・間	全日本電気工事業工業組合連合会
(株)大林組	大成温調(株)
(株)奥村組	大成建設(株)
鹿島建設(株)	ダイダン(株)
(株)かねこ	高砂熱学工業(株)
(株)関電工	(株)竹中工務店
北保証サービス(株)	東急建設(株)
協栄産業(株)	東光電気工事(株)
(株)きんでん	東洋熱工業(株)
(株)熊谷組	戸田建設(株)
(株)建設経営サービス	西松建設(株)
(株)建設総合サービス	日本電設工業(株)
(株)弘電社	(一社) 日本機械土工協会
(株)鴻池組	(一社) 日本空調衛生工事業協会
(株)コスモ・ソフト	(一社) 日本建設業連合会
五洋建設(株)	(一社) 日本ツーバイフォー建築協会
(株)コンストラクション・イーシー・ドットコム	日本電気(株)
(株)コンプケア	日本電子認証(株)
三建設備工業(株)	(一社) 日本電設工業協会
(株)サンテック	パティオシステムズ(株)
シーイーエヌソリューションズ(株)	(株)日立製作所
清水建設(株)	富士通(株)
消防施設工事協会	(株)富士通マーケティング
新日本空調(株)	(株)不動テトラ
新菱冷熱工業(株)	前田建設工業(株)
須賀工業(株)	前田道路(株)
住友電設(株)	三井住友建設(株)
(一社) 全国建設業協会	(株)雄電社
(一社) 全国建設室内工事業協会	

(62 法人)

## 7.2. 情報化評議会および各委員会名簿

### 7.2.1. 情報化評議会

区分	会社名	氏 名	所 属	役 職
議長	(一財)建設業振興基金	内田 俊一		理事長
評議員	(株)朝日工業社	平泉 尚	技術本部技術企画部	部長
評議員	(株)穴吹工務店	井坂 正浩	情報システム部	部長
評議員	(株)安藤・間	高馬 洋一	社長室情報システム部	部長
評議員	(株)大林組	及川 晃司	本社グローバル ICT 推進室総合調達ソリューション課	副部長
評議員	(株)奥村組	飛田 智	管理本部情報システム部	部長
評議員	鹿島建設(株)	渡邊 克彦	IT ソリューション部	部長
評議員	(株)かねこ	金子 靖		代表取締役社長
評議員	(株)関電工	牧野 俊亮	営業統轄本部	執行役員副本部長兼エンジニアリング部長
評議員	北保証サービス(株)	阿部 洋一	総務部	総務部長
評議員	協栄産業(株)	北垣 毅	建設ソリューション事業部	事業部長
評議員	(株)きんでん	久保 勝裕	情報システム部	部長
評議員	(株)熊谷組	嶋原 功	経営企画部 IT 企画グループ	部長
評議員	(株)建設経営サービス	武田 隆夫		常務取締役
評議員	(株)建設総合サービス	廣瀬 克彦	取締役金融事業本部	部長
評議員	(株)弘電社	加賀谷 拓治	技術本部技術管理部	部長
評議員	(株)鴻池組	鎌田 克明	本社建築事業本部建築部	部長
評議員	(株)コスモ・ソフト	笹田 拓	東京営業本部	係長
評議員	五洋建設(株)	大久保 光	経営管理本部経営企画部 IT グループ	IT グループ長
評議員	(株)コンストラクション・イーシー・ドットコム	永田 幸次		代表取締役 常務
評議員	(株)コンプケア	渡辺 将氏		代表取締役
評議員	三建設備工業(株)	大倉 俊雄	管理本部情報企画部	部長
評議員	(株)サンテック	栗尾 紳司	技術部	部長
評議員	シーイーエヌソリューションズ(株)	笠木 透		代表取締役社長
評議員	清水建設(株)	伊藤 健司	情報システム部	部長
評議員	消防施設工事協会	斎藤 一雄		常務理事・事務局長
評議員	新日本空調(株)	佐藤 智昭	営業本部営業企画部	課長
評議員	新菱冷熱工業(株)	宮崎 保典	管理本部情報システム部	部長補
評議員	須賀工業(株)	吉本 敦	情報システム部	部長
評議員	住友電設(株)	三原 敦郎	情報システム部	情報システム部長
評議員	(一社)全国建設業協会	古市 義人	事業部	部長
評議員	(一社)全国建設室内工事業協会	高野 周大	日本建工(株)	代表取締役社長
評議員	(公社)全国鉄筋工事業協会	柴山 照男		事務局長

区分	会社名	氏 名	所 属	役 職
評議員	全国生コンクリート工業組合連合会	橋詰 均	総務企画部	課長代理
評議員	全日本電気工事業工業組合連合会	鷹林 昭仁	講習部	部長
評議員	大成温調(株)	鈴木 英司	技術本部設計・積算統括部積算部	副部長
評議員	大成建設(株)	柄 登志彦	社長室情報企画部	情報企画部長
評議員	ダイダン(株)	田島 和一	業務本部情報管理部	部長
評議員	高砂熱学工業(株)	小松 久芳	経営管理本部情報システム部	情報システム部部長
評議員	(株)竹中工務店	後藤 尚生	グループ ICT 推進室	室長
評議員	東急建設(株)	吉村 典之	管理本部情報システム部	部長
評議員	東光電気工事(株)	神岡 英夫	情報システム部	部長
評議員	東洋熱工業(株)	辻谷 宣宏	経営統轄本部情報システム室	技師長
評議員	戸田建設(株)	佐藤 康樹	価値創造推進室 ICT 戦略ユニット	マネージャー
評議員	西松建設(株)	古村 文平	ICT 企画部	部長
評議員	日本電設工業(株)	佐藤 譲	営業統括本部営業業務推進部	部長
評議員	(一社)日本機械土工協会	田村 貞	山崎建設(株)管理本部業務管理部情報システム課	担当課長
評議員	(一社)日本空調衛生工事業協会	本郷 康嗣		事務局長
評議員	(一社)日本建設業連合会	葉石 善一		常務執行役兼建築部長
評議員	(一社)日本ツーバイフォー建築協会	川本 俊明		専務理事
評議員	日本電気(株)	種田 剛	第二製造業ソリューション事業部第一インテグレーション部	エキスパート
評議員	日本電子認証(株)	木下 寿夫	企画総務部	担当部長
評議員	(一社)日本電設工業協会	野々村 裕美		審議役
評議員	パティオシステムズ(株)	加藤 重雄		代表取締役
評議員	(株)日立製作所	吉田 貴宏	IoT・クラウドサービス事業部アプリケーション第1部	部長
評議員	(株)フジタ	山口 正志	管理本部情報システム部	主席コンサルタント
評議員	富士通(株)	堅山 明彦	産業ビジネス本部エンジニアリング統括営業部建設・不動産営業部	部長
評議員	(株)不動テトラ	水江 洋一	管理本部企画財務部	情報システム課長
評議員	前田建設工業(株)	手塚 広明	情報システムセンター	センター長
評議員	前田道路(株)	不流 伸二	経理部	電算課長
評議員	三井住友建設(株)	結城 陽治	企画部 I T グループ	グループ長
評議員	(株)雄電社	栗林 寛	情報システム部	部長
オブザーバー	国土交通省	麓 博史	土地・建設産業局建設市場整備課専門工事業・建設関連業振興室	企画専門官
オブザーバー	国土交通省	大塚 賢太	土地・建設産業局建設市場整備課専門工事業・建設関連業振興室	建設振興係長

## 7.2.2. 政策委員会

区分	会社名	氏 名	所 属	役 職
委員長	北海道大学	高野 伸栄	大学院公共政策学連携研究部	教授
副委員長	(株)竹中工務店	由井 俊次	グループ ICT 推進室 ICT 企画グループ	部長
副委員長	(株)大林組	丹羽 克彦	グローバル ICT 推進室	主席技師
副委員長	鹿島建設(株)	南 隆	IT ソリューション部事務システムグループ	グループ長
副委員長	清水建設(株)	富樫 正明	情報システム部	主査
副委員長	大成建設(株)	中西 徳明	社長室情報企画部	部長(担当)
委員	(株)CI ラボ	山下 純一		代表取締役
委員	(株)安藤・間	西村 高志	社長室情報システム部システム開発グループ	担当部長
委員	(一社) 日本建設業連合会	葉石 善一		常務執行役兼建築部長
委員	(一社) 全国建設業協会	古市 義人	事業部	部長
委員	日本電気(株)	種田 剛	第二製造業ソリューション事業部第一インテグレーション部	エキスパート
委員	(株)富士通マーケティング	岩村 俊毅	クラウドサービスビジネス本部クラウドサービス統括部クラウド・IDC サービス部	課長代理
オブザーバー	国土交通省	水草 浩一	土地・建設産業局 建設市場整備課 専門工事業・建設関連業振興室	企画専門官
オブザーバー	国土交通省	三好 朋宏	土地・建設産業局 建設市場整備課 専門工事業・建設関連業振興室	建設振興係長

## 7.2.3. 普及委員会

区分	会社名	氏 名	所 属	役 職
委員長	(株)竹中工務店	由井 俊次	グループ ICT 推進室 ICT 企画グループ	部長
副委員長	清水建設(株)	富樫 正明	情報システム部	主査
副委員長	大成建設(株)	中西 徳明	社長室情報企画部	部長(担当)
委員	(株)大林組	丹羽 克彦	グローバル ICT 推進室	主席技師
委員	(株)大林組	臂 宏	(株)オーク情報システムコールセンターサービス部	グループ長
委員	(株)奥村組	飛田 智	管理本部情報システム部	部長
委員	鹿島建設(株)	伊藤 功也	建築管理本部建築企画部 建築 IT 推進グループ	次長
委員	鹿島建設(株)	和田 卓也	土木管理本部土木工務部現業支援グループ	担当部長



区分	会社名	氏 名	所 属	役 職
委員	(株)かねこ	金子 靖		代表取締役社長
委員	(株)きんでん	岡 泰秀	技術本部技術統轄部	副部長
委員	(株)熊谷組	横幕 宏明	建築統括部情報グループ	部長
委員	(株)弘電社	小山 美佐子	営業統括部営業一部営業一課	主査
委員	(株)鴻池組	竹中 良実	経営管理本部情報システム部 業務システム課	課長代理
委員	(株)コスモ・ソフト	笹田 拓	東京営業本部	係長
委員	五洋建設(株)	原本 雅文	経営管理本部経営企画部 I T グループ	担当部長
委員	(株)コンストラクシ ョン・イーシー・ド ットコム	山下 満祥	CIWEB 事業部	取締役 CIWEB 事業部長
委員	(株)コンストラクシ ョン・イーシー・ド ットコム	島田 晃	CIWEB 事業部	執行役員営業部 長
委員	(株)CI ラボ	山下 純一		代表取締役
委員	シーイーエヌソリ ューションズ(株)	寺田 豊	ソリューション推進部	マネージャー
委員	シーイーエヌソリ ューションズ(株)	吉田 泰弘	ソリューション推進部	マネージャー
委員	清水建設(株)	島田 万樹彦	建築総本部調達・見積総合セ ンター管理グループ	管理担当部長
委員	新日本空調(株)	齋藤 清	首都圏事業本部都市施設事業 部設計部	課長代理
委員	新菱冷熱工業(株)	検崎 和実	管理本部情報システム部運用 サポート課	課長
委員	全日本電気工事業 工業組合連合会	五十畑 正美		理事 事務局長
委員	大成建設(株)	山本 広行	建築本部建築部	課長
委員	大成建設(株)	牧野 信之	社長室情報企画部企画室	課長
委員	ダイダン(株)	畑 一誠	業務本部情報管理部情報シス テム課	担当部長
委員	(株)竹中工務店	森崎 広行	調達本部企画管理グループ	副部長
委員	東急建設(株)	高橋 裕一	建築本部見積部	
委員	東急建設(株)	平井 康博	建築本部建築部事業推進グル ープ	
委員	東光電気工事(株)	黒田 貴志	営業管理部管理課	副長
委員	戸田建設(株)	高田 国博	ICT 戦略ユニット	主管
委員	(一社)日本建設業 連合会	山口 成佳	建築部	次長
委員	日本電気(株)	種田 剛	第二製造業ソリューション事 業部第一インテグレーション 部	エキスパート
委員	日本電子認証(株)	木下 寿夫	企画総務部	担当部長
委員	パティオシステム ズ(株)	加藤 重雄		代表取締役
委員	(株)日立製作所	傳法谷 智	産業・流通システム事業部 TWX・21 サービス部	主任技師
委員	(株)フジタ	山口 正志	管理本部情報システム部	主席コンサルタ ント
委員	(株)フジタ	中島 秀明	東日本支社建設統括部調達部	部長

区分	会社名	氏 名	所 属	役 職
委員	(株)富士通マーケティング	岩村 俊毅	クラウドサービスビジネス本部クラウドサービス統括部クラウド・IDC サービス部	課長代理
委員	前田道路(株)	不流 伸二	経理部	電算課長
委員	三井住友建設(株)	岩戸 伸泰	調達センター土木調達グループ	次長
ワザンバー	国土交通省	麓 博史	土地・建設産業局建設市場整備課専門工事業・建設関連業振興室	企画専門官
ワザンバー	国土交通省	大塚 賢太	土地・建設産業局建設市場整備課専門工事業・建設関連業振興室	建設振興係長

### 7. 2. 3. 1. 普及推進 WG

区分	会社名	氏 名	所 属	役 職
主査	(株)竹中工務店	由井 俊次	グループ ICT 推進室 ICT 企画グループ	部長
副主査	(株)フジタ	山口 正志	管理本部情報システム部	主席コンサルタント
委員	(株)安藤・間	西村 高志	社長室情報システム部システム開発グループ	担当部長
委員	(株)大林組	丹羽 克彦	グローバル ICT 推進室	主席技師
委員	(株)大林組	臂 宏	(株)オーク情報システムコールセンターサービス部	グループ長
委員	(株)鴻池組	竹中 良実	経営管理本部情報システム部業務システム課	課長代理
委員	(株)コンストラクション・イーシー・ドットコム	山下 満祥	CIWEB 事業部	取締役 CIWEB 事業部長
委員	(株)コンストラクション・イーシー・ドットコム	村瀬 知良	CIWEB 事業部	執行役員 企画部長
委員	シーイーエヌソリューションズ(株)	吉田 泰弘	ソリューション推進部	マネージャー
委員	シーイーエヌソリューションズ(株)	高橋 尚子	ソリューション推進部	
委員	清水建設(株)	島田 万樹彦	建築総本部調達・見積総合センター管理グループ	管理担当部長
委員	大成建設(株)	中西 徳明	社長室情報企画部	部長(担当)
委員	大成建設(株)	山本 広行	建築本部建築部	課長
委員	(株)竹中工務店	森崎 広行	調達本部企画管理グループ	副部長
委員	東光電気工事(株)	黒田 貴志	営業管理部管理課	副長
委員	日本電気(株)	種田 剛	第二製造業ソリューション事業部第一インテグレーション部	エキスパート

区分	会社名	氏 名	所 属	役 職
委員	パティオシステムズ(株)	加藤 重雄		代表取締役
委員	(株)日立製作所	傳法谷 智	産業・流通システム事業部 TWX-21 サービス部	主任技師
委員	(株)日立製作所 情報・通信システム社	辻野 幹実	クラウドサービス事業部アプリケーション開発本部アプリケーション第1部	企画員
委員	(株)フジタ	中島 秀明	東日本支社建設統括部調達部	部長
委員	(株)富士通マーケティング	岩村 俊毅	クラウドサービスビジネス本部クラウドサービス統括部クラウド・IDC サービス部	課長代理
オブザーバー	国土交通省	麓 博史	土地・建設産業局建設市場整備課専門工事業・建設関連業振興室	企画専門官
オブザーバー	国土交通省	大塚 賢太	土地・建設産業局建設市場整備課専門工事業・建設関連業振興室	建設振興係長

### 7.2.3.2. 設備見積 WG

区分	会社名	氏 名	所 属	役 職
主査	(株)竹中工務店	前田 健一	生産本部原価部	課長 見積担当
副主査	(株)大林組	本吉 健志	東京本店建築事業部設備部	課長
委員	(株)安藤・間	桂山 忠之	本社建築事業本部事業推進統括部積算審査部査定審査グループ	担当課長
委員	(株)安藤・間	日野 敏晴	本社建築事業本部生産技術統括部設備部技術グループ	課長
委員	鹿島建設(株)	伊藤 功也	建築管理本部建築企画部 建築 IT 推進グループ	次長
委員	鹿島建設(株)	石山 誠	東京建築支店見積部設備グループ	課長代理
委員	鹿島建設(株)	櫃本 耕二	建築管理本部建築設備部工務グループ	グループ長
委員	(株)関電工	菊地 信行	営業統轄本部営業企画部	営業チームリーダー
委員	(株)関電工	菊池 貴弘	営業統轄本部営業企画部	副長
委員	協栄産業(株)	吉村 靖史	建設ソリューション事業部開発第一部	部長
委員	協栄産業(株)	菊池 豊	建設ソリューション事業部営業部	部長
委員	協栄産業(株)	渡部 純	建設ソリューション事業部開発第一部	主事
委員	協栄産業(株)	福田 集	建設ソリューション事業部営業部営業課	設備システム担当
委員	(株)きんでん	岡 泰秀	技術本部技術統轄部	副部長
委員	(株)熊谷組	横幕 宏明	建築統括部情報グループ	部長
委員	(株)コスモ・ソフト	笹田 拓	東京営業本部	係長
委員	(株)コンストラクション・イーシー・ド	小橋 哲朗	CIWEB 事業部	執行役員 CIWEB 開発

区分	会社名	氏 名	所 属	役 職
	ットコム			部長
委員	(株)コンプケア	曽根 淳	東京営業部	統括部長
委員	(株)コンプケア	吉田 博之	東京営業部	
委員	三建設備工業(株)	伊藤 淳一	東京支店技術部	次長
委員	(株)サンテック	栗尾 紳司	技術部	部長
委員	シーイーエヌソリューションズ(株)	吉田 泰弘	ソリューション推進部	マネージャー
委員	シーイーエヌソリューションズ(株)	高橋 尚子	ソリューション推進部	
委員	清水建設(株)	下村 麻由美	建築総本部調達・見積総合センター見積部	
委員	清水建設(株)	中村 健一	建築総本部調達・見積総合センター見積部	グループ長
委員	新日本空調(株)	齋藤 清	首都圏事業本部都市施設事業部設計部	課長代理
委員	新菱冷熱工業(株)	宮崎 保典	管理本部情報システム部	部長補
委員	新菱冷熱工業(株)	検崎 和実	管理本部情報システム部運用サポート課	課長
委員	須賀工業(株)	吉本 敦	情報システム部	部長
委員	須賀工業(株)	高梨 浩	情報システム部	主管
委員	須賀工業(株)	小池 亮一	業務本部	主管
委員	住友電設(株)	上野 郷司	東部本部原価企画統括部資材部	主管
委員	大成温調(株)	鈴木 英司	技術本部設計・積算統括部積算部	副部長
委員	大成温調(株)	中野 秀樹	ファシリティー事業本部ファシリティー事業部	課長
委員	大成建設(株)	窪田 好弘	本社建築本部積算部精算担当	部長(担当)
委員	ダイダン(株)	畑 一誠	業務本部情報管理部情報システム課	担当部長
委員	高砂熱学工業(株)	石田 明央	技術本部技術企画部原価・購買企画室	原価・購買企画室長
委員	(株)竹中工務店	浅野 和重	TAK-QS	設備部長
委員	東光電気工事(株)	石井 博将	積算部積算課	担当課長
委員	東光電気工事(株)	黒田 貴志	営業管理部管理課	副長
委員	東洋熱工業(株)	中村 大	経営統轄本部情報システム室	技師補
委員	戸田建設(株)	御厨 雅文	本社コスト管理センター 建築積算部設備積算課	
委員	日本電気(株)	種田 剛	第二製造業ソリューション事業部第一インテグレーション部	エキスパート
委員	パティオシステムズ(株)	加藤 重雄		代表取締役
委員	(株)フジタ	廣本 瑞昭	東日本支社建設統括部設備部	次長
委員	(株)フジタ	田組 潤	東日本支社建設統括部設備部	担当課長
委員	(株)富士通マーケティング	岩村 俊毅	クラウドサービスビジネス本部 クラウドサービス統括部クラウド・IDC サービス部	課長代理
委員	(株)雄電社	栗林 寛	情報システム部	部長
オブザーバー	和田特機(株)	横井 義光	営業技術	
オブザーバー	和田特機(株)	大矢 徳	技術サポート	

## 7.2.4. 標準委員会

区分	会社名	氏 名	所 属	役 職
委員長	(株)大林組	丹羽 克彦	グローバル ICT 推進室	主席技師
副委員長	鹿島建設(株)	南 隆	IT ソリューション部事務システムグループ	グループ長
委員	(株)安藤・間	西村 高志	社長室情報システム部システム開発グループ	担当部長
委員	(株)大林組	早瀬 雅彦	本社グローバル ICT 推進室総合調達ソリューション課	主任
委員	(株)熊谷組	横幕 宏明	建築統括部情報グループ	部長
委員	(株)熊谷組	鈴木 隆文	建築事業本部購買部	課長
委員	(株)鴻池組	竹中 良実	経営管理本部情報システム部業務システム課	課長代理
委員	(株)コスモ・ソフト	笹田 拓	東京営業本部	係長
委員	五洋建設(株)	丹羽 一人	経営管理本部経営企画部 I T グループ	担当課長
委員	(株)コンストラクション・イーシー・ドットコム	村井 裕一	CIWEB 事業部	執行役員 CIWEB 事業部 システム技術部長
委員	(株)コンストラクション・イーシー・ドットコム	小橋 哲朗	CIWEB 事業部	執行役員 CIWEB 開発部長
委員	(株)CI ラボ	山下 純一		代表取締役
委員	シーイーエヌソリューションズ(株)	寺田 豊	ソリューション推進部	マネージャー
委員	シーイーエヌソリューションズ(株)	村上 貴明	ソリューション推進部	
委員	シーイーエヌソリューションズ(株)	吉田 泰弘	ソリューション推進部	マネージャー
委員	清水建設(株)	池本 信二	情報システム部	グループ長
委員	全国生コンクリート工業組合連合会	橋詰 均	総務企画部	課長代理
委員	大成建設(株)	島田 裕司	社長室情報企画部企画室	課長
委員	大成建設(株)	牧野 信之	社長室情報企画部企画室	課長
委員	(株)竹中工務店	由井 俊次	グループ ICT 推進室 ICT 企画グループ	部長
委員	戸田建設(株)	徳田 芳雄	ICT 戦略ユニット	主管
委員	戸田建設(株)	田中 春彦	価値創造推進室 ICT 戦略ユニット業務改善推進チーム	主管
委員	戸田建設(株)	長沼 秀明	ICT 戦略ユニット	主管
委員	西松建設(株)	鈴木 岳史	ICT 企画部	課長
委員	(一社)日本機械土工協会	田村 貞	山崎建設(株)管理本部業務管理部情報システム課	担当課長
委員	日本電気(株)	種田 剛	第二製造業ソリューション事業部第一インテグレーション部	エキスパート
委員	日本電子認証(株)	木下 寿夫	企画総務部	担当部長
委員	パティオシステムズ(株)	加藤 重雄		代表取締役
委員	(株)日立製作所	傳法谷 智	産業・流通システム事業部 TWX・21 サービス部	主任技師
委員	(株)日立製作所 情報・	辻野 幹実	クラウドサービス事業部アプ	企画員

区分	会社名	氏 名	所 属	役 職
	通信システム社		リケーション開発本部アプリ ケーション第1部	
委員	(株)フジタ	笹島 真一	管理本部情報システム部	主席コンサルタント
委員	(株)富士通マーケティング	岩村 俊毅	クラウドサービスビジネス本 部クラウドサービス統括部ク ラウド・IDC サービス部	課長代理
委員	(株)雄電社	栗林 寛	情報システム部	部長

#### 7.2.4.1. 標準 BPWG

区分	会社名	氏 名	所 属	役 職
主査	戸田建設(株)	徳田 芳雄	ICT 戦略ユニット	主管
委員	(株)安藤・間	安保 篤康	建築事業本部建築事業企画 部	課長
委員	(株)大林組	早瀬 雅彦	本社グローバル ICT 推進室 総合調達ソリューション課	主任
委員	(株)鴻池組	竹中 良実	経営管理本部情報システム 部業務システム課	課長代理
委員	(株)コンストラクシ ョン・イーシー・ド ットコム	村井 裕一	CIWEB 事業部	執行役員 CIWEB 事業部 システム技術部長
委員	シーイーエヌソリ ューションズ(株)	寺田 豊	ソリューション推進部	マネージャー
委員	シーイーエヌソリ ューションズ(株)	村上 貴明	ソリューション推進部	
委員	大成建設(株)	島田 裕司	社長室情報企画部企画室	課長
委員	(株)竹中工務店	浅野 和重	TAK-QS	設備部長

#### 7.2.4.2. LiteS 規約 WG

区分	会社名	氏 名	所 属	役 職
主査	(株)安藤・間	西村 高志	社長室情報システム部システ ム開発グループ	担当部長
副主査	(株)富士通マーケティング	岩村 俊毅	クラウドサービスビジネス本 部クラウドサービス統括部ク ラウド・IDC サービス部	課長代理
委員	(株)大林組	大井 宏仁	本社グローバル ICT 推進室総 合調達ソリューション課	主任
委員	(株)奥村組	飛田 智	管理本部情報システム部	部長
委員	鹿島建設(株)	鈴木 康之	IIT ソリューション部事務シ ステムグループ	課長代理
委員	(株)熊谷組	横幕 宏明	建築統括部情報グループ	部長
委員	(株)熊谷組	鈴木 隆文	建築事業本部購買部	課長
委員	(株)鴻池組	竹中 良実	経営管理本部情報システム部 業務システム課	課長代理
委員	(株)コスモ・ソフト	笹田 拓	東京営業本部	係長
委員	(株)コンストラクション・	村井 裕一	CIWEB 事業部	執行役員

区分	会社名	氏 名	所 属	役 職
	イーシー・ドットコム			CIWEB 事業部 システム技術部長
委員	(株)コンストラクション・ イーシー・ドットコム	平松 利介	CIWEB 事業部	企画部担当部長
委員	三建設備工業(株)	伊藤 淳一	東京支店技術部	次長
委員	シーイーエヌソリューションズ(株)	寺田 豊	ソリューション推進部	マネージャー
委員	シーイーエヌソリューションズ(株)	村上 貴明	ソリューション推進部	
委員	清水建設(株)	池本 信二	情報システム部	グループ長
委員	清水建設(株)	土井 理子	建築総本部調達・見積総合セ ンター管理グループ	
委員	大成建設(株)	山本 広行	建築本部建築部	課長
委員	大成建設(株)	牧野 信之	社長室情報企画部企画室	課長
委員	高砂熱学工業(株)	吉津 佳之介	営業本部業務部	業務部長
委員	(株)竹中工務店	由井 俊次	グループ ICT 推進室 ICT 企画 グループ	部長
委員	(株)竹中工務店	森崎 広行	調達本部企画管理グループ	副部長
委員	戸田建設(株)	田中 春彦	価値創造推進室 ICT 戦略ユニ ット業務改善推進チーム	主管
委員	日本電気(株)	種田 剛	第二製造業ソリューション事 業部第一インテグレーション 部	エキスパート
委員	日本電気(株)	岩永 崇	NEC ソリューションイノベ ータ製造・プロセス・自動車 事業部第二製造業第一グルー プ	マネージャー
委員	パティオシステムズ(株)	加藤 重雄		代表取締役
委員	(株)日立製作所	傳法谷 智	産業・流通システム事業部 TWX-21 サービス部	主任技師
委員	(株)日立製作所 情報・通 信システム社	辻野 幹実	クラウドサービス事業部アプ リケーション開発本部アプリ ケーション第 1 部	企画員
委員	(株)フジタ	笹島 真一	管理本部情報システム部	主席コンサルタント

#### 7. 2. 4. 3. 技術検討 WG

区分	会社名	氏 名	所 属	役 職
主査	(株)CI ラボ	山下 純一		代表取締役
副主査	清水建設(株)	富樫 正明	情報システム部	主査
委員	(株)大林組	望月 政宏	本社グローバル ICT 推進室 総合調達ソリューション課	担当課長
委員	(株)熊谷組	横幕 宏明	建築統括部情報グループ	部長
委員	(株)鴻池組	竹中 良実	経営管理本部情報システム 部業務システム課	課長代理
委員	(株)コンストラクション・ イーシー・ドットコム	村井 裕一	CIWEB 事業部	執行役員 CIWEB 事業部 システム技術部長
委員	(株)コンストラクション・ イーシー・ドットコム	平松 利介	CIWEB 事業部	企画部担当部長

区分	会社名	氏 名	所 属	役 職
委員	シーイーエヌソリューションズ(株)	寺田 豊	ソリューション推進部	マネージャー
委員	シーイーエヌソリューションズ(株)	村上 貴明	ソリューション推進部	
委員	大成建設(株)	島田 裕司	社長室情報企画部企画室	課長
委員	(株)竹中工務店	由井 俊次	グループ ICT 推進室 ICT 企画グループ	部長
委員	日本電気(株)	種田 剛	第二製造業ソリューション事業部第一インテグレーション部	エキスパート
委員	日本電気(株)	岩永 崇	NEC ソリューションイノベーション製造・プロセス・自動車事業部第二製造業第一グループ	マネージャー
委員	日本電子認証(株)	木下 寿夫	企画総務部	担当部長
委員	日本電子認証(株)	寺西 一男	認証事業部認証 2 課	シニアマネージャー
委員	(株)日立製作所	傳法谷 智	産業・流通システム事業部 TWX-21 サービス部	主任技師
委員	(株)フジタ	長嶋 基明	管理本部情報システム部	担当課長
委員	(株)富士通マーケティング	岩村 俊毅	クラウドサービスビジネス本部クラウドサービス統括部クラウド・IDC サービス部	課長代理
委員	(株)富士通マーケティング	保坂 正樹	システム本部 IDC サービス部	課長代理

## 7. 2. 5. 事務局

区分	会社名	氏 名	所 属	役 職
事務局	(一財)建設業振興基金	永井 仁一		理事
事務局	(一財)建設業振興基金	南塚 忠英	経営基盤整備支援センター情報化推進室	部長兼推進室長
事務局	(一財)建設業振興基金	西尾 勝之	経営基盤整備支援センター情報化推進室	業務推進役
事務局	(一財)建設業振興基金	濱津 幸江	経営基盤整備支援センター情報化推進室	室長代理
事務局	(一財)建設業振興基金	鈴田 寛紀	経営基盤整備支援センター情報化推進室	
事務局	(一財)建設業振興基金	帆足 弘治	経営基盤整備支援センター情報化推進室	上席特別専門役
事務局	(株)三菱総合研究所	福田 互	社会 ICT ソリューション本部第 2 グループ	グリープリーダー
事務局	(株)三菱総合研究所	里田 洋子	社会 ICT ソリューション本部第 2 グループ	主任研究員
事務局	(株)建設技術研究所	藤津 克彦	東京本社情報部	グリープリーダー
事務局	(株)建設技術研究所	笠井 厳祐	東京本社情報部	主幹
事務局	(株)建設技術研究所	熊谷 聡	東京本社情報部	技師
事務局	(株)建設技術研究所	杉山 由夏	東京本社情報部	技師